

「地震対策行動計画」の進捗状況（平成25年度末）概要

■ 達成状況別 取組数

「達成」、「順調」、「要努力」の3段階で評価

取組数	進捗状況		
	達成	順調	要努力
383	112	257	14

■ 主なもの

I 地震津波対策の計画的な推進	<p>達成 「徳島県地域防災計画の見直し」 H25：見直し</p> <p>達成 「津波災害警戒区域等の指定」 H25：津波災害警戒区域（イロゾーン）指定</p>
II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進	<p>1 県民防災力の強化</p> <p>達成 「文化財ハザードマップの作成」 H25：作成</p> <p>順調 「とくしまゼロ作戦・防災出前講座の開催」 250回/年（※H25：454回）</p> <p>要努力 「自主防災組織市町村連絡会の結成」 H25：全市町村（※H25：13市町村）</p> <p>要努力 「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進 H25：全市町村（※H25：12市町村）</p> <p>2 地震に強いまちづくりの推進</p> <p>達成 「市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進」 H27：90,000戸（※H25：91,406戸）</p> <p>要努力 「住宅の耐震化」 H20：72% → H32：95%</p> <p>要努力 「都市公園施設の耐震化の推進」 H25：100%（※H26：100%予定）</p> <p>3 緊急的な津波対策の推進</p> <p>達成 「津波ハザードマップの見直し」 H25：沿岸全市町で見直し</p> <p>達成 「海上避難ガイドマップの作成」 H25：作成</p> <p>4 行政の災害対応能力の強化</p> <p>達成 「防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進」 H25：運用</p> <p>要努力 「徳島県広域防災活動計画」の見直し H24：見直し（※H26：見直し予定）</p> <p>5 被災者の迅速な救助・救出対策</p> <p>達成 「「にし阿波防災行動計画」の策定」 H25：策定</p> <p>要努力 「市町村の臨時ヘリポート整備促進」 H25：40箇所（※H25：9箇所）</p> <p>6 災害時要援護者対策の推進</p> <p>達成 「災害時要援護者支援対策マニュアルの見直し」 H25：見直し</p>
III 生活の質（QOL）を重視した被災者支援対策	<p>要努力 「避難所運営マニュアル作成指針の見直し」 H25：見直し（※H26：見直し予定）</p> <p>要努力 「LPガス放出防止装置の設置の促進」 H26：100%（※H25：68.6%）</p> <p>要努力 「救援物資等の備蓄・輸送体制の確立」 H25：策定（※H25：備蓄方針策定）</p> <p>要努力 「水道施設耐震化の促進」 H27：36%（※H24末：22.2%）</p> <p>達成 「特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築」 H25：構築</p>
IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	<p>達成 「農業版BCPの策定」 H26：策定（※H25：策定前倒し）</p> <p>順調 「企業によるリスクコミュニケーションの推進」 20件/年（※H25：21件）</p>
V 復興まちづくりの検討	<p>達成 「事前復興計画の策定の促進」 H25：「事前復興計画策定に関する支援制度」創設</p>

平成25年度末の進捗状況について

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画

項目名	取組数	左記の進捗状況			備考
		達成	順調	要努力	
I 地震津波対策の計画的な推進	12	10	2	0	
1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進	8	6	2	0	
2 津波浸水予測等、被害想定の見直し	4	4	0	0	
II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進	306	86	213	7	
1 県民防災力の強化	57	15	40	2	
(1) 県民防災意識の啓発	15	3	12	0	
(2) 学校における防災教育の推進	14	7	7	0	
(3) 防災を担う人材の育成	12	3	9	0	
(4) 自主防災組織の充実強化	9	1	7	1	
(5) 災害ボランティア活動の促進	7	1	5	1	
2 地震に強いまちづくりの推進	63	12	48	3	
(1) 木造住宅等の耐震化の促進	14	3	9	2	
(2) 公共建築物等の耐震化の推進	11	1	9	1	
(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進	13	4	9	0	
(4) 公共土木施設等の地震対策の推進	14	2	12	0	
(5) 液状化対策の推進	6	1	5	0	
(6) 土砂災害対策の促進	5	1	4	0	
3 緊急的な津波対策の推進	52	13	39	0	
(1) 津波避難意識の向上	12	5	7	0	
(2) 津波避難訓練等の充実・強化	6	0	6	0	
(3) 津波避難困難地域の解消	12	2	10	0	
(4) 津波情報等伝達体制の強化	7	2	5	0	
(5) 海岸保全施設の整備推進	15	4	11	0	
4 行政の災害対応能力の強化	77	30	46	1	
(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上	23	5	18	0	
(2) 防災拠点施設の機能強化の推進	11	3	8	0	
(3) 防災訓練の充実強化	9	3	6	0	
(4) 防災情報・通信体制の強化	16	8	8	0	
(5) 広域的な連携強化	8	5	2	1	
(6) 行政の業務継続体制の確保	10	6	4	0	
5 被災者の迅速な救助・救出対策	41	11	29	1	
(1) 救助・救急医療体制の充実強化	16	6	10	0	
(2) 孤立化対策の推進	9	3	5	1	
(3) 緊急輸送体制の整備推進	16	2	14	0	
6 災害時要援護者対策の推進	16	5	11	0	
III 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策	63	19	37	7	
(1) 避難所運営体制等の整備	15	2	11	2	
(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立	7	1	5	1	
(3) ライフライン対策の推進	16	7	6	3	
(4) 生活環境対策の促進	10	4	6	0	
(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進	15	5	9	1	
IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	27	5	22	0	
(1) 企業における防災対策の推進	15	1	14	0	
(2) 農林水産業における防災対策の推進	10	3	7	0	
(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築	2	1	1	0	
V 復興まちづくりの検討	6	1	5	0	
(1) 復興まちづくりの検討	6	1	5	0	
総事業数（再掲含む）	414	121	279	14	
再掲数	31	9	22	0	
総事業数（再掲除く）	383	112	257	14	

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

I 地震津波対策の計画的な推進

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

1	5	1	1	「地震津波減災対策検討委員会」による抜本対策の検討	23年度に設置	南海地震防災課	達成	24年3月30日に、委員会での検討を踏まえ、ハード・ソフト両面からの減災対策などをまとめた「地震津波防災・減災対策 最終報告書」を作成した。	抜本対策を「とくしまーO作戦」地震対策行動計画に位置づけ、対策の着実な推進を図る。
2	5	1	1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	関係各課	順調	25年5月政策提言をはじめ、あらゆる機会を捉えて、安全・安心対策に係る累計50項目を提言した。	5月政策提言をはじめ、あらゆる機会を捉えて政策提言していく。
3	5	1	1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	南海地震防災課	達成	国の災害対策基本法及び防災基本計画等の修正内容の反映や原子力災害対策の追加、南海トラフ巨大地震の被害想定を加味し、25年10月に修正を行った。	国の災害対策基本法の改正、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の制定による所要の修正を早期に行うことにより、関係市町が実施する津波避難対策緊急事業の支援を図る。
4	5	1	1	「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」の制定	24年度に制定	南海地震防災課	達成	土地利用の適正化に向け、各方面からの意見聴取などの対応を行い「特定活断層調査区域」を指定した。また、全国に先駆け「津波災害警戒区域」を指定するなど取組を推進した。	「自助・共助・公助」による取組について広く県民への啓発に努める。 「津波災害警戒区域」の指定を踏まえ、県内への影響を検証し、取組を推進する。
5	6	1	1	特定活断層調査区域の指定	25年度に指定	南海地震防災課	達成	25年5月に調査区域(案)を公表し、県民、自主防災組織、関係団体、地元の市町など、計15回、約1千名を対象に「条例の趣旨」や「規制の内容」等の周知を図り、25年8月に調査区域を指定した。	—
6	6	1	1	津波防災地域づくり法に規定する津波災害警戒区域等の指定	25年度に津波災害警戒区域を指定	南海地震防災課 関係各課	達成	25年11月に津波災害警戒区域(案)を公表し、26年3月11日に津波災害警戒区域を指定した。	津波災害警戒区域の指定にかかる影響の把握に努める。
7	6	1	1	「市町村による津波防災地域づくり法に規定する推進計画」の作成の支援	25年度に推進計画作成指針を策定	南海地震防災課 関係各課	達成	26年3月に「津波防災地域づくり推進計画ガイドライン」を策定し、関係市町に配布した。	ガイドラインに基づき、市町の推計計画策定を支援する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

8	6	1	1	南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用 の推進		南海地震防 災課	順調	年度内に管路設置工事及び海底ケーブル敷設 工事(一部)を完了した。	テスト運用の開始及び残りの海底ケーブル敷設 工事を実施する予定。
---	---	---	---	--------------------------------	--	-------------	----	--------------------------------------	-------------------------------------

2 津波浸水予測等、被害想定の見直し

9	7	1	2	三連動地震を想定した「津 波高暫定値(暫定浸水予 測図)」の公表	23年度に公表	南海地震防 災課	達成	23年12月21日に「津波高暫定値」、24年1月 20日に「暫定津波浸水予測図」を公表した。	—
10	7	1	2	「津波浸水予測調査」の実 施	24年度に公表	南海地震防 災課	達成	24年10月31日に津波浸水想定を公表した。	公表した津波浸水想定を活用して、市町が行う 津波避難場所の見直しを促進する。
11	7	1	2	「地震動被害想定調査」の 実施	24年度に公表	南海地震防 災課	達成	25年7月31日に第一次として、人的被害・建物 被害を公表し、25年11月25日に第二次とし て、ライフライン被害や避難者数などを公表し た。	公表した被害想定をもとに、地域の実情にあった 効果的な防災・減災対策の加速化を図る。
12	7	1	2	「中央構造線活断層帯」の 位置図の公表	24年度に公表	南海地震防 災課	達成	24年度に公表済。震災に強い社会づくり条例に 基づく「活断層にかかる土地利用の適正化」や 「特定活断層調査区域の指定」を周知する際の 参考資料として活用した。	—

II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

13	8	2	11	とくしま地震防災県民会議 の設置・運営	18年度に設置	防災人材育 成センター	達成	とくしま防災フェスタ2013やアイデアコンテスト を実施するなど、啓発に努めた。	とくしま防災フェスタ2014の開催やFCP(家族継 続計画)推進運動を実施予定である。
----	---	---	----	------------------------	---------	----------------	----	---	--

平成25年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（1）県民防災意識の啓発

14	8	2	11	「徳島県震災を考える日」等に因んだ啓発の実施		防災人材育成センター	順調	県立防災センターにおいて「震災」をテーマに過去の震災関係資料の展示や講演会の開催などを実施した。(8/24～9/16)	県立防災センターにおいて「震災」をテーマに過去の震災関係資料の展示や啓発行事を開催予定である。
15	8	2	11	「とくしま防災フェスタ」の開催		防災人材育成センター	順調	会員団体や協賛企業・団体等との連携協力の下、県立防災センターにおいて開催した。(11/4)	会員団体や協賛企業・団体等との連携協力の下、本年度も県立防災センターにおいて開催予定である。
16	9	2	11	「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発		防災人材育成センター	順調	各種の防災講座等を活用して本憲章の普及啓発に努めた。	各種の防災講座等を活用して本憲章の普及啓発に努める。
17	9	2	11	男女共同参画による県民防災力の向上		南海地震防災課 防災人材育成センター 男女参画・人権課	順調	(防災人材育成センター) 各種防災関係講演会・講座等を通じて、女性の自主防災組織活動等への参加促進の啓発に努めた。 (男女参画・人権課) 「徳島県男女共同参画基本計画(第2次)」の普及啓発を図るとともに、地域で活動するリーダー養成を目的として県立総合大学校に「男女共同参画学部」を開講し、男女共同参画による防災・減災をテーマとした講座を開催した。	(防災人材育成センター) 各種防災関係講演会・講座等を通じて、女性の自主防災組織活動等への参加促進の啓発に努める。 (男女参画・人権課) 「徳島県男女共同参画基本計画(第2次)」の普及啓発を図るとともに、地域で活動するリーダー養成のため、県立総合大学校「男女共同参画学部」において男女共同参画による防災・減災をテーマとした講座を開催する。
18	9	2	11	講演会等を活用した啓発活動の実施		防災人材育成センター 関係各課	順調	(防災人材育成センター) 各種講演会等啓発事業を実施した。 (南部総合県民局) 「津波減災シンポジウム」の開催や各種講演会等啓発活動事業を実施した。 (西部総合県民局) 各種講演会を開催し、啓発活動を実施した。	(防災人材育成センター) 各種講演会等啓発事業を実施する。 (南部総合県民局) 各種講演会等啓発活動事業を推進する。 (西部総合県民局) 各種講演会を開催し、啓発活動を実施する。
19	9	2	11	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-31-3と同じ)	講座の開催250カ所／年	防災人材育成センター 関係各課	順調	県民の幅広い要望に応えるため、講座の内容を拡充し、「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座として進化させた。25年度実績 454回。	地域のさまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(1) 県民防災意識の啓発

20	9	2	11	啓発パンフレット等の作成・充実	24年度に見直し	防災人材育成センター	順調	県の最終被害想定を踏まえ、啓発パンフレット（「地震から命を守る」啓発冊子等）の見直し・充実を行った。	引き続き、県民に分かりやすい啓発資料となるよう、パンフレットや県ホームページ「安心とくしま」の見直し、充実を図る。
21	9	2	11	県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度／年（移動防災センター含む）	防災人材育成センター 南部総合県民局	順調	（防災人材育成センター）25年度の利用者数は、57,913人（移動防災センター含む）であった。	（防災人材育成センター）各種イベントを開催し、さらなる啓発の充実に努める。
22	10	2	11	移動防災センターの実施	移動防災センター開催100回／年	防災人材育成センター	順調	25年度の開催数は、231回であった。	各種イベント等の機会を積極的に捉え移動防災センターを実施する。
23	10	2	11	公募による県立防災センターの啓発展示の充実	2回公募／年	防災人材育成センター	順調	25年度公募は2回実施した。	防災センターにおける防災・減災用品の展示を公募し、県民に防災・減災用品を紹介する。
24	10	2	11	防災マップによる啓発活動の促進	25年度までに全市町村で見直し	南海地震防災課	達成	25年度中に津波関係10市町の防災マップ（津波ハザードマップ）は見直しが完了した。	今後は、各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進する。
25	10	2	11	地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	南海地震防災課	順調	24年度に実施したアンケート調査による県民意識を反映させた「地震動被害想定調査」を実施した。	27年度にアンケート調査を実施する。
26	10	2	11	火災予防啓発の推進		消防保安課	順調	春、秋の火災予防週間に啓発活動を実施した。	引き続き、火災予防活動を促進する。
27	10	2	11	文化財ハザードマップの作成	25年度までに作成	教育委員会	達成	文化財ハザードマップを作成した。関係9市町教育委員会に送付し、所有者等への注意喚起を依頼した。	関係9市町に対し、引き続き所有者等への注意喚起を依頼する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）
（2）学校における防災教育の推進									
28	11	2	12	防災教育推進モデル校による防災教育の実践	21年度までに24校を指定	教育委員会	達成	21年度で達成した。	—
29	11	2	12	「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」の養成	25年度までに20人養成	教育委員会	達成	「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト養成講座」を実施し、スペシャリストを27人認定した。（24年度：14人、25年度27人、合計41人認定）	25年度までに養成したスペシャリストを地域の小学校区に派遣し、地域住民や保護者と連携・協力した避難訓練や避難所生活体験等を実施し「地域の絆による防災・減災のまちづくり」モデルの構築を目指す。
30	11	2	12	県立高校における「防災クラブ」の設置	23年度に事業開始 → 27年度までに20校以上	教育委員会	順調	継続実施の10校に新規実施5校を加えた15校において学校と地域の特色を生かした「防災クラブ」の活動を展開した。各学校の活動報告を1月のフォーラムにおいてパネル展示を行った。	県立高等学校20校で学校と地域の特色を生かした防災活動を展開する。
31	11	2	12	中学校における「防災クラブ」の設置	25年度に10校で設置	教育委員会	順調	県立中学校3校を含む公立中学校10校で実施した。25年7月に県防災人材育成センターと連携して合同研修会を実施した。	新たに公立中学校7校に「防災クラブ」を設置し、16校で防災ボランティア活動を推進する。
32	12	2	12	インターネットを活用した防災教育の推進		教育委員会	順調	学校防災教育資料として教職員の利用が多い総合教育センターウェブページに「防災教育資料サイト」を設け、学校防災管理マニュアル、防災教育指導資料、冊子「地域とつなぐ防災教育」を閲覧・ダウンロードできるようにした。25年5月、9月には学校防災研修会等で活用方法について解説を行った。	防災教育資料サイトの充実を図る。
33	12	2	12	県立防災センターによる防災教育に対する支援		防災人材育成センター	順調	市町村教育委員会と連携しての教員向け研修を11市町村で実施し、小中学校での防災教育を支援した。	市町村教育委員会と連携しての教員向け研修を実施し、小中学校での防災教育を支援する。
34	12	2	12	「地域連携防災教育推進モデル事業」の実施	23年度にモデル事業開始 → 5市町村／年	防災人材育成センター	達成	5市町（徳島市・吉野川市・阿波市・松茂町・美波町）で実施した。	—

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
(2) 学校における防災教育の推進									
35	12	2	12	活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰	21年度に創設	防災人材育成センター	達成	小中高10校(論田小・黒崎小・長原小・津田中・不動中・海陽中・城東高・徳島科学技術高・徳島商業高・阿南工業高)を顕彰した。	引き続き、活発な防災活動を実践する小中高等学校を顕彰する。
36	12	2	12	「防災教育推進パートナー」の登録・支援	H22:111人 → 27年度までに350人登録	防災人材育成センター	達成	25年末で520名の登録が完了した。	引き続き、登録促進及び学校単位での情報提供強化に努める。
37	12	2	12	NPOとの連携による防災教育の実践		防災人材育成センター	達成	「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の採択を受け、NPO法人「ホワイトベースとくしま」と連携し、実践的な防災教育を推進(24年度に事業完了)。	—
38	13	2	12	南部圏域における防災教育の推進	子どもを対象とした講座、訓練等の開催55回/年(H26)	南部総合県民局	順調	子どもを対象とした防災講座や訓練等を年間88回実施した。	防災出前講座や南部防災館を活用した体験学習、防災訓練等により防災教育を推進する。
39	13	2	12	「にし阿波・未来の防災リーダー」育成支援	25年度から実施	西部総合県民局	達成	25年 8月リアル孤立化体験セミナー 25年 9月池田高校文化祭 25年11月貞光高校文化祭 25年12月井川児童館防災訓練 25年12月半田防災フェスティバルでの防災啓発 26年 1月池田高校起震車体験により、高校生以下の学生へ防災リーダー育成支援を行った。	26年 7月リアル孤立化体験セミナー 26年 9月池田高校・辻高校文化祭 26年11月つぎ高校文化祭 26年12月美馬ふくしフェスティバルでの防災啓発により、高校生以下の学生へ防災リーダー育成支援を行う。
40	13	2	12	学校防災管理マニュアルの修正・運用	24年度に修正	教育委員会	順調	各学校の「防災計画」を見直し・再点検するための手引き書となるよう、各学校での研修資料として活用を図った。 11市町の小中学校を対象に学校防災計画に関する研修会を実施し、各学校の防災計画に最新の防災対策や学校防災の体制づくりとなるよう活用を図った。	学校防災計画の見直し再検討を促進するため「学校防災計画に関する研修会」を13市町村で実施する。(25年度11市町で実施)

平成25年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（2）学校における防災教育の推進

41	13	2	12	教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	教育委員会	順調	25年5月、9月に学校防災研修会を実施し、各学校の安全・防災教育担当教員に対して、学校防災管理マニュアルの解説、先進事例の紹介や全国健康教育指導者養成研修会の参加者からの伝達講習を実施し、防災教育の推進を図った。	年2回に学校防災研修会を実施し、各学校の安全・防災教育担当教員に対して、学校防災管理マニュアルの解説、先進事例の紹介や全国健康教育指導者養成研修会の参加者からの伝達講習を実施し、防災教育の推進を図る。
----	----	---	----	-------------	----------	-------	----	--	--

（3）防災を担う人材の育成

42	14	2	13	「防災人材育成センター」の設置	24年度に設置	防災人材育成センター	達成	24年度に防災人材育成センターとして、県庁組織として設置した。	—
43	14	2	13	「防災生涯学習コース」の開設	24年度に開設	防災人材育成センター	順調	まなびーあ（県立総合高等学校）と連携し、各学部が実施する防災講座やデジタルコンテンツを一元的に集約・発信する「防災生涯学習コース」を開設するなど、内容の充実を図った。	引き続き、まなびーあ（県立総合高等学校）と連携し、県民誰もが防災について学ぶことができる「防災生涯学習」体制の充実を図る。
44	14	2	13	「防災学習ライブラリー」の開設	24年度に開設	防災人材育成センター	順調	啓発用DVDを購入し、防災学習ライブラリーの充実を図った。	引き続き、ライブラリーの充実とともに県民への周知に努める。
45	14	2	13	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	H22:202人 → 養成修了者27年度までに累計325人	防災人材育成センター	達成	25年度に120人養成、累計426人になった。	これまでの「地域防災推進員養成研修」を拡充し、県の新規採用職員等にも受講機会を設け、地域の防災リーダーとなる人材育成に取り組む。
46	15	2	13	自主防災組織リーダー研修会の実施（2-14-6と同じ）		防災人材育成センター	順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。25年度は29名受講した。	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催する。
47	15	2	13	市町村が行う人材養成の支援		防災人材育成センター	順調	「とくしまー〇（ゼロ）作戦」出前防災講座等を通じて、引き続き支援するとともに、外部の講師名簿等人材養成に係る情報の提供を行った。	「とくしまー〇（ゼロ）作戦」出前防災講座等を通じて、引き続き支援するとともに、外部の講師名簿等人材養成に係る情報の提供を行う。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（3）防災を担う人材の育成

48	15	2	13	「震災対策推進パートナー」の育成	H22:335人 → 27年度までに500人育成	防災人材育成センター	順調	25年度末で455人を育成した。	引き続き、登録を呼びかけ、必要な支援を行う。
49	15	2	13	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-14-7と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上／年	南部総合県民局	順調	年間1,415名を研修・講座等により、能力向上を図った。	南部防災館を活用した研修・講座を実施し、能力向上を図る。
50	15	2	13	消防団員の確保促進	23年度に消防団活動に貢献した事業所の表彰制度創設	消防保安課	達成	26年2月2日に、4事業所を表彰した。	引き続き、消防団協力事業所表彰を行う。
51	15	2	13	少年少女消防クラブの活性化や交流の促進		消防保安課	順調	8月7, 8, 9日に消防庁主催の「少年消防クラブ交流会(西日本大会)」を本県で開催し、県内から6クラブが参加して、他県のクラブ員との交流を通じて、活動を推進した。	8月6, 7, 8日に消防庁主催の「全国少年消防クラブ交流大会」が本県で開催予定となっており、県内から3クラブが参加する。
52	16	2	13	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-51-13と同じ)		保健福祉政策課 薬務課 医療政策課 健康増進課 長寿保険課	順調	(薬務課) 薬務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理し、適宜、委嘱替えを行った。 (医療政策課) 災害医療コーディネーターの追加委嘱を行った。 平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施した。 (保健福祉政策課) 「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。 (長寿保険課、障がい福祉課) 社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催した。	(保健福祉政策課、薬務課、医療政策課) 平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施する。 (長寿保険課、障がい福祉課) 「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施する。 社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(3) 防災を担う人材の育成

53	16	2	13	「教員OB防災ボランティア制度」の創設	25年度に創設し100名以上を登録	教育委員会	順調	退職教職員関係団体に事業説明を行い、制度への理解と協力を求めた。 事業説明のリーフレットを作成し、各種関係団体に会員への配布を依頼した。 県防災人材育成センターと連携して、登録者に防災研修会を紹介し、参加を促した。(登録者数:62名)	市町村教育委員会や退職教職員団体等に制度を紹介し、賛同者の加入を図る。引き続き本年度の登録者の目標を100名以上として加入促進を行う。
----	----	---	----	---------------------	-------------------	-------	----	---	---

(4) 自主防災組織の充実強化

54	17	2	14	自主防災組織の結成及び訓練等活動の促進	H22:87.0% → 26年度までに自主防災組織率100%	防災人材育成センター	順調	「市町村現況調査」を実施し、市町村ごとの現状と課題を分析するとともに、市町村向け結成促進の手引きを作成。 市町村幹部職員へ結成促進を要請するなど、組織率向上に努めた。	「市町村現況調査」を実施し、市町村ごとの現状と課題を分析するとともに、市町村と連携し未結成地区を対象とした防災出前講座を開催するなど、組織率向上に努める。
55	17	2	14	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		南海地震防災課	順調	コミュニティ助成事業により、鳴門市、勝浦町、上勝町、美波町、北島町で資機材を整備した。	コミュニティ助成事業により、鳴門市、三好市、石井町、美波町及び北島町で資機材を整備する。
56	17	2	14	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	18年度に策定 → 25年度に見直し	防災人材育成センター	順調	県として公表した新しい津波高や浸水想定、被害想定等、また、東日本大震災の教訓・知見等も反映したマニュアルの見直しを行った。	改訂したマニュアルを広く配布し、活用促進を図る。
57	17	2	14	自主防災組織の活動の活性化(「集団の活力評価法」の導入)		防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	順調	(防災人材育成センター) 自主防災活動の活性化のための一つのツールとしての認知向上・活用促進に努めた。 (南部総合県民局) 「集団の活力評価法」を活用し、活動の活性化を促した。 (西部総合県民局) モデル地区を選定し、「集団の活力評価法」による評価を行った。	(防災人材育成センター) 自主防災活動の活性化のための一つのツールとしての認知向上・活用促進に努める。 (南部総合県民局) 「集団の活力評価法」を活用し自主防災組織の活動活性化を促す。 (西部総合県民局) モデル地区を選定し、「集団の活力評価法」による評価を行う。

平成25年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（4）自主防災組織の充実強化

58	18	2	14	自主防災組織間のネットワークの構築	19年度に県連合会を結成 H22:8市町村 → 25年度までに全市町村で連絡会を結成	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	要努力	(防災人材育成センター)連絡会未結成の市町に対して、連絡会の結成促進を働きかけるとともに、県レベルにおいても、引き続き連絡会を開催し、横の連携強化に努めた。 (南部総合県民局) 防災出前講座等を開催し、人材育成を行い組織の結成支援を行った。 (西部総合県民局) 寄り合い防災講座や防災キーパーソンスキルアップ講座等を開催し、人材育成を行い組織の結成支援を行った。 25年度末13市町村	(防災人材育成センター)連絡会未結成の市町に対して、連絡会の結成促進を働きかけるとともに、県レベルにおいても、引き続き連絡会を開催し、横の連携強化に努める。 (南部総合県民局) 防災出前講座等による人材育成を行い組織結成を支援する。 (西部総合県民局) 寄り合い防災講座(依頼の都度)や、山津波に対応した孤立化対策を推進する予定。また、人材育成を行い組織の結成支援を行う。
59	18	2	14	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-13-5と同じ)		防災人材育成センター	順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。25年度は29名が受講した。	引き続き、自主防災組織リーダー研修会を開催する。
60	18	2	14	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-13-8と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	南部総合県民局	順調	年間1,415名を研修・講座等により、能力向上を図った。	南部防災館を活用した研修・講座を実施し能力向上を図る。
61	18	2	14	企業等と自主防災組織の連携促進		南海地震防災課 防災人材育成センター	順調	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」出前防災講座等において、企業等と自主防災組織等地域の連携促進の啓発に努めた。	「地域連携・企業防災推進事業」を実施する。市町村を補助対象としたモデル事業 企業防災推進フォーラムの開催 地域貢献企業等に対する知事表彰
62	18	2	14	「県庁消防応援隊(仮称)」の創設	24年度に創設	南海地震防災課 関係各課	達成	25年12月に県庁災害避難応援隊を創設、名簿を作成し、自主防災組織と共同して避難訓練を実施した。	26年度より管財課へ事務局移設 名簿を更新し、引き続き、自主防災組織と共同して避難訓練を行うなど適切な運用に努める。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(5) 災害ボランティア活動の促進

63	19	2	15	災害ボランティア活動に対する啓発の推進	24年度に開設	防災人材育成センター 県民環境政策課	順調	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講演会」を開催した。 (県民協働室) 災害救助活動を行うNPO法人についての情報を防災人材育成センターへ情報提供を行った。	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講演会」を開催予定である。 (県民協働室) 引き続き防災人材育成センターへの情報提供を行う。
64	19	2	15	災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人 → 30人養成/年	防災人材育成センター 県民環境政策課	順調	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会等と共催で、災害ボランティアコーディネータ養成講座を開催した。 25年度:19人 累計309人養成 (県民協働室) 災害救助活動を行うNPO法人についての情報を防災人材育成センターへの情報提供を行った。	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会等と共催で、「災害ボランティアコーディネータ養成講座」を開催予定である。 (県民協働室) 引き続き防災人材育成センターへの情報提供を行う。
65	19	2	15	「県災害ボランティア受入れマニュアル」の見直し	19年度に策定 → 25年度に見直し	防災人材育成センター 地域福祉課	達成	24年度に「徳島県災害ボランティア活動支援方針」の見直しを行った。	国の動向等により必要があれば「徳島県災害ボランティア活動支援方針」の見直しを行う。
66	19	2	15	県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	防災人材育成センター 地域福祉課	順調	災害ボランティアセンターの設置主体となる社会福祉協議会を実施主体として、東部、西部、南部のブロックに分けて、設置運営訓練を実施した。	災害ボランティアセンターの設置主体となる社会福祉協議会を実施主体として、東部、西部、南部のブロックに分けて、設置運営訓練を実施する。
67	20	2	15	災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		防災人材育成センター 地域福祉課	順調	(防災人材育成センター) 「県災害ボランティア連絡会」を開催し、情報共有等を図った。	(防災人材育成センター) 引き続き、「県災害ボランティア連絡会」を開催し、情報共有等を図る。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

(5) 災害ボランティア活動の促進

68	20	2	15	「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	H22:2市町 → 25年度までに全市町村で策定	防災人材育成センター 県民環境政策課 地域福祉課	要努力	(地域福祉課) 県社会福祉協議会より市町村社会福祉協議会に対して、研修会を年3回実施する。県より全市町村社会福祉協議会に対して、同マニュアルを策定するよう働きかける。これにより、平成25年度末までに12市町村社協において策定された。(県民協働室) 関係課へ情報提供を行った。	(地域福祉課) 県社会福祉協議会より市町村社会福祉協議会に対して研修会を実施する。県より全市町村社会福祉協議会に対して、同マニュアルを策定するよう働きかける。(県民協働室) 引き続き関係課への情報提供を行う。
69	20	2	15	災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		防災人材育成センター 地域福祉課	順調	災害ボランティアに関する講座等の情報を、県立防災センターのHPを通じて周知した。(防災人材育成センター)	災害ボランティアに関する講座等の情報を、県立防災センターのHPを通じて周知する。(防災人材育成センター)

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

70	21	2	21	住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施		南海地震防災課 住宅課	順調	(南海地震防災課) 住宅・建築物の耐震化について、普及啓発に努めた。(住宅課) 従来の取り組みに加え、新たに「耐震改修訪問相談」を実施して普及啓発に努めた。	(南海地震防災課) 引き続き普及啓発に努める。(住宅課) 従来の取り組みに加え、昨年度開始した「耐震改修訪問相談」を引き続き実施して普及啓発に努める。
71	21	2	21	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進		南海地震防災課 住宅課	順調	(住宅課) 4月に幹事会、5月及び9月に総会を開催し、耐震改修促進計画の見直しや、住宅・建築物の耐震化促進、危険なブロック塀対策に取り組んだ。	(住宅課) 昨年改定した耐震改修促進計画の目標達成に向け、昨年度に引き続き、住宅・建築物の耐震化促進、危険なブロック塀対策に取り組む。
72	21	2	21	「耐震・改修相談所」の開設	9年度に開設 → 毎週、定期的に開催	住宅課	達成	(一社)徳島県建築士事務所協会との協力により、建築物耐震相談所を、また(公社)徳島県建築士会との協力により耐震リフォーム相談所を開設して、定期的に耐震相談を行った。また新たに「耐震改修訪問相談」を実施した。	(一社)徳島県建築士事務所協会との協力により、建築物耐震相談所を、また(公社)徳島県建築士会との協力により耐震リフォーム相談所を開設して、定期的に耐震相談を行うとともに、耐震改修訪問相談を実施する。

平成25年度改訂版「とくしま－O作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	現 計 画				平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画		
	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
（1）木造住宅等の耐震化の促進									
73	21	2	21	市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H22:33,242戸 → 戸別訪問戸数(累計)27年度までに90,000戸	住宅課	達成	25年度は19,566戸を戸別訪問し、累計91,405戸となった。	26年度は10,000戸を戸別訪問する。
74	22	2	21	住宅の耐震化の促進	H20時点:72% → 32年度までに住宅の耐震化率95%	住宅課	要努力	25年度の耐震改修実績は300戸であった。	25年度から補助対象を12年5月以前まで拡充した。また26年度からは、枠組み壁工法の住宅も対象に追加し、26年度計画[耐震改修支援事業と住まいの安全・安心なりフォーム支援事業を併せて、600戸の耐震改修実績を目指す。
75	22	2	21	耐震診断受診の促進	県民の要望に100%対応	住宅課	順調	県民の要望により、1,701戸の耐震診断を実施した。	26年度から枠組み壁工法の住宅も補助対象に追加した。戸別訪問等により耐震診断を促進する。26年度計画[2,800戸]
76	22	2	21	耐震改修実施の促進	県民の要望に100%対応	住宅課	順調	25年度の耐震改修実績は300戸であった。	25年度から補助対象を12年5月以前まで拡充した。また26年度からは、枠組み壁工法の住宅も対象に追加し、26年度計画[耐震改修支援事業と住まいの安全・安心なりフォーム支援事業を併せて、600戸を実施する。
77	22	2	21	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	県民の要望に100%対応	住宅課	順調	県民の要望により、150戸の簡易耐震化を実施した。(住まいの安全・安心なりフォーム支援事業)	25年度から補助対象を12年5月以前まで拡充した。また26年度からは、枠組み壁工法の住宅も対象に追加し、26年度計画[耐震改修支援事業と住まいの安全・安心なりフォーム支援事業を併せて、600戸を実施する。
78	22	2	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発		住宅課	順調	全ての県庁舎及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	全ての県庁舎、及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布する。
79	22	2	21	木造住宅の建替えの際の耐震化支援		住宅課	順調	とくしま耐震建て替え応援ローン制度の周知普及を図るため、全ての県庁舎及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	とくしま耐震建て替え応援ローン制度の周知普及を図るため、全ての県庁舎及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

80	23	2	21	特定の民間建築物の耐震化の促進	H22:7市町 → 25年度までに全市町村で補助要綱策定	住宅課	要努力	補助要綱の策定について、全市町村へ働きかけ、25年度は1町(牟岐町)が新たに要綱を策定した(累計10市町)。	未策定市町村を対象に、民間建築物の耐震化支援制度の策定を働きかける。
81	23	2	21	県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進		林業戦略課 住宅課	順調	(林業戦略課) 住まいの安全・安心なりフォーム支援事業と併せて普及を図った。 (住宅課) 25年度の施工実績は5件であった。	(林業戦略課) 現在開発中の8帖用シェルターの実用化とともに、更に普及を推進する。 (住宅課) 住まいの安全・安心なりフォーム支援事業と併せて普及を図る。
82	23	2	21	家具類の転倒防止対策の啓発の推進	H19調査:33% → 家具類の安全対策率100%	南海地震防災課	順調	ホームページを活用して、啓発を行った。	引き続きホームページを活用して、啓発を行う。
83	23	2	21	家具類の転倒防止対策に関する啓発ホームページ開設	23年度に開設	南海地震防災課	達成	23年度開設のWebサイトを活用し、啓発を推進した。	23年度開設のWebサイトを活用し、引き続き啓発を推進。

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

84	24	2	22	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → 27年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%	南海地震防災課 関係各課	順調	25年度末の耐震化率見込 86.5%	26年度末の耐震化率見込 91.1%
85	24	2	22	都市公園施設の耐震化の推進	H22:80.0% → 25年度までに都市公園施設の耐震化率100%	都市計画課	要努力	ポカリスエットスタジアム(鳴門総合運動公園)のバックスタンド及びメインスタンドの耐震改修工事を推進した。平成25年度末の耐震化率見込みは約94%。	ポカリスエットスタジアム(鳴門総合運動公園)のバックスタンド及びメインスタンドの耐震改修工事を推進する。平成26年度末の耐震化率見込みは100%。
86	24	2	22	県立学校施設の耐震化の推進	H22:73.6% → 27年度までに県立学校施設の耐震化率100%	教育委員会	順調	徳島中央高校他5校において、耐震改修工事を実施した。 25年度末 耐震化率見込み84.3%	26年度末の耐震化率見込みは90%。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（2）公共建築物等の耐震化の推進

87	24	2	22	市町村立等小中学校施設の耐震化の促進	H22:77.5% → 27年度までに小中学校施設の耐震化率100%	総務課 教育委員会	順調	(経営戦略部) 私立小中学校施設の耐震化率は100%を達成した。 (教育委員会) 徳島市、鳴門市、他の市町村において、耐震改修工事を実施した。 25年度末の耐震化率は96.6%。	(教育委員会) 26年度の耐震化率見込みは約98%。
88	25	2	22	市町村振興資金による小中学校施設の耐震化の促進	必要な貸付枠の確保	市町村課	順調	従来の「防災・減災対策推進資金」を見直し、新たに「南海トラフ巨大地震対策推進資金」を創設した。その中で、「公立小中学校施設耐震化事業」を継続し、必要な貸付枠を確保した。	引き続き南海トラフ巨大地震対策をはじめとする防災・減災対策の推進をはじめ、市町村が抱える緊急課題に対応するため、必要な貸付枠を確保する。
89	25	2	22	県営住宅の耐震化の推進	H22:91.3% → 27年度までに県営住宅の耐震化率100%	住宅課	順調	県営住宅金沢団地7号棟の耐震改修工事を完了した。 12団地を3団地に集約化するPFI事業の工事に着手した。 25年度末の耐震化率:92.0%。	12団地を3団地に集約化するPFI事業の建設工事を完成させる。 26年度末の耐震化率:92.1%(見込)
90	25	2	22	防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進		南海地震防災課	順調	市町村に対し、公共施設の耐震化において活用ができる補助や有利な起債を紹介するなど、市町村の耐震化実施を支援した。	市町村に対し、公共施設の耐震化において活用ができる補助や有利な起債を紹介するなど、市町村の耐震化実施を支援する。
91	25	2	22	市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	20年度に設置	営繕課	達成	市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援した。	引き続き、市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援する。
92	25	2	22	災害拠点病院の耐震化の促進	H22:44.4% → 26年度までに災害拠点病院の耐震化率100%	医療政策課 病院局	順調	(医療政策課) 麻植協同病院の移転改築工事を実施した。 (病院局) 県立三好病院の高層棟本体工事を実施した。	(医療政策課) 麻植協同病院の移転改築は、引き続き工事を実施する。 (病院局) 県立三好病院の新高層棟は、26年5月に完了し、26年夏頃に供用を開始する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（2）公共建築物等の耐震化の推進

93	25	2	22	社会福祉施設の耐震化の促進		地域福祉課 長寿保険課 障がい福祉課 こども未来・青少年課	順調	（地域福祉課） 26年1月末で完了した。 （長寿保険課） 施設の耐震化については、事業所等の指導を含め、耐震化の推進を行った。 （障がい福祉課） 25年3月31日をもって廃止した。 （こども未来・青少年課） 25年度においても民間認可保育所については、安心こども基金を活用し、1民間保育所の耐震化整備を行い、25年度末で該当164施設中131施設の耐震化が完了した。	（地域福祉課） 26年1月末で完了した。 （長寿保険課） 引き続き、施設の耐震化については、事業所等の指導を含め、耐震化の推進を行う。 （障がい福祉課） 25年3月31日をもって廃止した。 （こども未来・青少年課） 26年度においても民間認可保育所については、安心こども基金を活用し、2民間保育所の耐震化整備を行い、26年度末で該当164施設中140施設の耐震化が完了する予定である。
94	26	2	22	文化財の耐震化の促進		教育委員会	順調	文化財建造物耐震予備診断を実施できるように働きかけた。文化財保存修理の際に、耐震性を高める工法をとり、計画的に進めた。	H26年度修理事物で耐震工期を行うよう促す。

（3）大規模地震を想定した都市計画等の推進

95	27	2	23	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施		住宅課	順調	引き続き防災週間等における改善指導を行った。	引き続き防災週間等における改善指導を行う。
96	27	2	23	ブロック塀や石塀等の改善指導の実施		住宅課	順調	住宅・建築物耐震化促進協議会を活用して調査結果の活用を図った。	引き続き住宅・建築物耐震化促進協議会を活用し、市町村と共に住宅の耐震改修の訪問指導に併せて個別指導を行う。
97	27	2	23	建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の促進		住宅課	順調	建築確認時、完了検査時又は定期報告時に建築基準法に適合するよう指導した。	引き続き建築確認時、完了検査時又は定期報告時に建築基準法に適合するよう指導を行う。
98	27	2	23	造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施		都市計画課	順調	継続して指導した。	引き続き指導を継続する。

平成25年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（3）大規模地震を想定した都市計画等の推進

99	28	2	23	危険造成宅地の増加防止		都市計画課	達成	24年度から、開発許可審査時に大規模盛土の安全性を検討することにより、新たな危険宅地の増加を防止している。	申請による。
100	28	2	23	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進（2-33-10と同じ）	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	南海地震防災課 住宅課	順調	（住宅課） 25年度創設の「老朽危険空き家除却支援事業」等により市町村が実施する空き家の除却を推進した。25年度 51戸除却(累計84戸)	（南海地震防災課） 「とくしまー0（ゼロ）作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路沿いのブロック塀撤去等に対して支援する。 （住宅課） 事業対象を「空き家・空き建築物」に拡充し、空き家・空き建築物の一体的な除去を促進する。 26年度末 累計150戸
101	28	2	23	共同溝（電線類の地中化）の整備の推進	H22:1.0km → 24年度までに1.5kmを整備	道路整備課 都市計画課	達成	24年度に達成した。	—
102	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進（農村公園の整備の推進）		農村振興課	達成	19年度に整備完了した。	—
103	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進（公園施設の防災拠点機能の強化）	26年度までに鳴門総合運動公園、南部健康運動公園及び蔵本公園の防災拠点機能を強化	都市計画課	順調	南部健康運動公園において、広域応援部隊の進入路の整備に着手した。 蔵本公園において、トイレ改修（防災対応）や太陽光発電式LED照明灯の設置を実施した。	南部健康運動公園において、広域応援部隊の進入路の整備を推進する。 蔵本公園において、物資搬入や応援部隊の車両集結等に使用できるよう駐車場及びエントランスの改修を実施する。
104	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進（港湾地域におけるオープンスペースの整備）		運輸政策課	達成	22年3月に完成。（北緑地：マリンピア）	—

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

105	29	2	23	防災・減災に資する鉄道高架事業の推進	26年度に都市計画決定	都市計画課	順調	新町川周辺の高架化を加えた「高架計画案」とりまとめ、先行計画をJR四国及び徳島市と合意した。都市計画決定の手法について、徳島市と協議を実施した。都市計画決定に必要な調査・設計を実施した。	都市計画決定の手法について、徳島市と早期合意形成を図るとともに、関係機関と協議しながら、都市計画決定に向け手続きを進める。
106	29	2	23	「都市計画区域マスタープラン」の見直し	29年度までに7区域を見直し	都市計画課	順調	基礎調査を実施した。	分析調査を実施する。
107	29	2	23	「市町都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進	29年度までに策定・見直し12市町	都市計画課	順調	25年度に小松島市、北島町、美波町、つるぎ町は策定作業が終了した。	牟岐町が策定作業に着手する。

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

108	30	2	24	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-25-4と同じ)		運輸政策課	順調	徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐震強化岸壁)。浚渫工、エプロン工を実施した。	徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐震強化岸壁)。26年度岸壁完成。引き続き、ふ頭用地の整備を図る。
109	30	2	24	漁港施設の耐震化の推進(2-25-5と同じ)		水産課	順調	牟岐漁港において、引き続き、岸壁及び防波堤の耐震化工事を施工した。	牟岐漁港において、耐震岸壁及び西防波堤の工事(粘り強い構造)が完成予定である。
110	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-35-2と同じ)	H22:8海岸 → 13海岸で推進	河川振興課	順調	13海岸の耐震調査が完了した。25年度は、3海岸の堤防補強を実施し、1海岸対策完了した。(鳴門海岸完了)、坂野海岸、今津海岸)	海岸堤防補強の推進に努める。(坂野海岸、今津海岸)
111	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-35-2-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	運輸政策課	順調	日和佐港海岸はじめ5地区港湾海岸で事業の進捗を図った。	引き続き、日和佐港海岸はじめ6地区港湾海岸で事業の進捗を図る。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

112	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-35-2-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	水産課	順調	樺泊漁港海岸及び伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工している。粟田漁港の湾口防波堤は完成した。	樺泊漁港海岸及び伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工する。
113	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-35-2-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → 9海岸で実施	農業基盤課	順調	樋門を1カ所施工した。	25年度に引き続き樋門1箇所を施工し、完成予定である。
114	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-35-2-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	森林整備課	順調	2海岸 美波町苫越 防潮工89.0mlは、26年度へ繰越した。 海陽町大里松原 植栽工0.74haは、完了した。	美波町苫越 防潮工(25年度繰越分)完了予定である。
115	31	2	24	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6、2-35-3と同じ)		運輸政策課	順調	撫養港海岸3工区の着手に向け、関係機関との調整及び1、2、4工区の工事進捗を図った。	撫養港海岸全工区の工事進捗を図る。
116	31	2	24	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-35-4と同じ)		河川振興課	順調	堤防の耐震調査・設計を推進した。 堤防の耐震補強を推進した。 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)	堤防の耐震調査・設計を推進する。 堤防の耐震補強を推進する。 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)
117	31	2	24	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-35-5と同じ)	2カ所検討	河川振興課	達成	・善蔵川は水門自動閉鎖の概略設計完了 ・田井川は調査検討の結果、水門を常時閉鎖となり、検討終了。	—
118	32	2	24	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-35-6と同じ)		河川振興課 運輸政策課	達成	海岸・河川陸こうの統合化を推進した。(牟岐川など 15カ所)	海岸・河川陸こうの統合化を推進する。(坂野海岸など9カ所)

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

（４）公共土木施設等の地震対策の推進

119	32	2	24	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-35-7と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	河川振興課	順調	堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(善蔵川・出島川・芝生川) 堤防の耐震調査(園瀬川・撫養川・勝浦川) 他6河川	堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(新池川・出島川・芝生川) 堤防の耐震調査(撫養川・勝浦川)
120	32	2	24	農業用ため池の整備の推進	H22:点検完了 → 27年度までに4カ所実施	農業基盤課	順調	阿南市相名池で測量設計に着手した。 三好市新池で工事実施した。	継続して、阿南市相名池及び三好市新池で工事を実施予定である。
121	32	2	24	土地改良施設の耐震化の促進	27年度までに4施設で実施	農業基盤課	順調	吉野川市ほか2施設で事業実施した。	継続して、吉野川市ほか2施設で事業実施予定である。

（５）液状化対策の推進

122	33	2	25	東日本大震災の「液状化」の被害状況や対策等の調査・検討		南海地震防災課 関係各課	順調	「地震動被害想定調査」と併せ、東日本大震災の被害状況等の収集を行った。	引き続き、東日本大震災の被害状況等の収集を行う。
123	33	2	25	「地震動被害想定調査」による「液状化予想マップ」の作成・公表	24年度に公表	南海地震防災課	達成	25年7月31日、被害想定(第一次)とあわせ、県内の詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表した。	県HPやパンフレット等による啓発に努める。
124	33	2	25	「液状化」に関する啓発の推進		南海地震防災課	順調	25年7月31日、液状化に関する被害を含む被害想定(第一次)とあわせ、県内の詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表し、県ホームページで公開するとともに、各種説明会などにより啓発した。	県HPやパンフレット等による啓発に努める。
125	33	2	25	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-24-1と同じ)		運輸政策課	順調	徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐震強化岸壁)。浚渫工、エプロン工の実施した。	徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐震強化岸壁)。26年度岸壁完成。引き続き、ふ頭用地の整備を図る。

平成25年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（5）液状化対策の推進

126	34	2	25	漁港施設の耐震化の推進 (2-24-2と同じ)		水産課	順調	牟岐漁港において、引き続き、岸壁及び防波堤の耐震化工事を施工した。	牟岐漁港において、耐震岸壁及び西防波堤の工事(粘り強い構造)が完成予定である。
127	34	2	25	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-24-4,2-35-3と同じ)		運輸政策課	順調	撫養港海岸3工区の着手に向け、関係機関との調整及び1、2、4工区の工事進捗を図った。	撫養港海岸全工区の工事進捗を図る。

（6）土砂災害対策の促進

128	35	2	26	土砂災害の危険性のある 人家の保全対策の実施	H22:2300戸 → 平成27年度 までに累計2,800戸程度保 全、平成27年度までに災害時 要援護者関連施設7戸保全	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課	順調	(農林水産部) 25年度は、14戸を保全し、累計人家保全戸数 は334戸となった。 (砂防防災課) 6カ所が概成し、人家108戸、災害時要援護者 関連施設1施設を保全し、累計人家保全戸数は 2,332戸となった。 (2部計)累計人家保全戸数は2,666戸	(農林水産部) 26年度は、16戸保全予定である。 (砂防防災課) 8カ所の完成を目指して整備を推進し、人家77 戸、災害時要援護者関連施設2施設の保全を予 定である。
129	35	2	26	土砂災害警戒区域等にお ける防災意識啓発の実施	H22:2,000カ所 → 平成27年 度までに累計3,800カ所で実 施	砂防防災課	順調	25年度は409カ所で説明会を実施した。 25年度末累計 3,030カ所	約600カ所で説明会を実施する。
130	35	2	26	地震後の土砂災害危険箇 所等緊急点検マニュアル の作成	21年度に作成	砂防防災課	達成	地震発生時には、本マニュアルに基づき適切に 対応する。	地震発生時には、本マニュアルに基づき適切に 対応する。
131	35	2	26	河道閉塞等の大規模土砂 災害に対する訓練の実施 (直轄砂防)		砂防防災課	順調	26年2月27日に三好市池田町で祖谷川流域の 「河道閉塞対応訓練」を実施した。	26年度も引き続き「河道閉塞対応訓練」を実施 する。
132	36	2	26	深層崩壊対策の推進		農業基盤課 森林整備課 砂防防災課	順調	「とくしまー0作戦」防災出前講座やシルバー大 学校の講義を通して、広く県民に周知・啓発した。 調査・研究の促進について国に対して政策提言 (5月、8月)を実施した。	(砂防防災課) 「とくしまー0作戦」防災出前講座やシルバー大 学校の講義等を通して、広く県民に周知する。 啓発・調査・研究の促進について国に対して政 策提言を実施する。

平成25年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

3 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

133	37	2	31	津波避難に関する啓発パンフレット等の充実	24年度に見直し	南海地震防災課 防災人材育成センター	順調	(防災人材育成センター) 県の被害想定を踏まえ津波避難に関する啓発パンフレットを見直し作成した。	(防災人材育成センター) 引き続き、津波避難に関する啓発資料等の充実を図る。
134	37	2	31	「津波の日」に因んだ啓発の実施		防災人材育成センター	順調	「とくしま防災フェスタ」を開催し、津波に関する啓発を実施した。(11/4)	今年度も、県立防災センターにおいて企画展示等を実施する。
135	37	2	31	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-11-7と同じ)	講座の開催250カ所/年	防災人材育成センター 関係各課	順調	県民の幅広い要望に応えるため、講座の内容を拡充し、「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座として進化させた。H25年度末の開催は455カ所。	地域におけるさまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催する。
136	37	2	31	「津波減災県南モデル」に係るワークショップの開催	ワークショップ開催4回/年	南部総合県民局	順調	津波避難等について考えるワークショップを8回開催した。	ワークショップを開催し津波避難対策を推進する。
137	38	2	31	津波ハザードマップによる啓発活動の促進		南海地震防災課	順調	25年度中に津波関係10市町の防災マップ(津波ハザードマップ)の見直しが完了した。	今後は、各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進する。
138	38	2	31	沿岸市町における津波ハザードマップの見直しの支援	25年度までに沿岸全市町で見直し	南海地震防災課	達成	「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、津波関係10市町を支援し、10市町すべてにおいて、津波ハザードマップが見直された。	—
139	38	2	31	「海上避難ガイドマップ」の作成	25年度に作成	水産課	達成	船舶の津波避難について参考資料となる「海上避難ガイドマップ」が完成し、関係市町や漁協等団体に配布し、県庁HPで一般県民にも広く公開した。	「海上避難ガイドマップ」について、引き続き周知、普及を図る。

平成25年度改訂版「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末 達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（1）津波避難意識の向上

140	38	2	31	津波高標示等による啓発活動の促進		南海地震防災課	順調	標高調査結果を県HP等で24年8月に公表した。市町の津波高標示等の基となる「津波浸水想定」を24年10月に公表した。	24年度に公表した津波浸水想定などを活用して市町村を支援し、啓発を進める。
141	38	2	31	地域避難場所等の標高調査の実施	24年度に公表	南海地震防災課	達成	24年度に実施した標高調査結果を活用して、市町村が行う津波避難場所の見直しが促進された。	24年度に実施した標高調査結果を活用して、市町村が行う津波避難場所の見直しを促進する。
142	38	2	31	津波避難ビル表示板の設置の促進（2-33-9と同じ）	24年度に設置	南海地震防災課	達成	24年度に県が設置したものをモデルに、市町村において津波避難ビル表示板の設置が促進された。	24年度に県が設置したものをモデルに、市町村が行う津波避難ビル表示板の設置を促進される。
143	39	2	31	津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	南海地震防災課	順調	24年度に実施したアンケート調査による県民意識を反映させた「地震動被害想定調査」を実施した。	次回調査は27年度実施する。
144	39	2	31	道路利用者等への海拔情報の周知		道路整備課	達成	津波浸水想定範囲の設置を完了し、25年度達成した。	—

（2）津波避難訓練等の充実・強化

145	40	2	32	津波避難訓練の実施	1回以上実施／年	南海地震防災課	順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施した。	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施する。
146	40	2	32	沿岸市町の津波避難訓練の促進	沿岸全市町で実施	南海地震防災課	順調	迅速な避難体制を確立するため、津波関係市町で、自主防災組織等地域住民と連携した津波避難訓練の促進を行った。	迅速な避難体制を確立するため、津波関係市町で、自主防災組織等地域住民と連携した津波避難訓練の促進を図る。

平成25年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(2) 津波避難訓練等の充実・強化

147	40	2	32	関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		南海地震防災課	順調	県や防災機関の客観的な視点から、市町の津波避難訓練の内容を評価し、今後の訓練計画に反映するなど、沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を図った。	県や防災機関の客観的な視点から、市町の津波避難訓練の内容を評価し、今後の訓練計画に反映するなど、沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を図る。
148	40	2	32	南部圏域の沿岸市町との連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	南海地震防災課 南部総合県民局	順調	南部総合防災訓練や4県共同津波避難訓練において1市3町と連携し、地域住民等を対象とした津波避難訓練を実施した。	市町と連携し、地域住民等を対象とした津波避難訓練を実施する。
149	41	2	32	4県連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	南海地震防災課	順調	4県(三重県、和歌山県、徳島県、高知県)が連携し、津波避難訓練(情報伝達訓練)を実施した。	4県(三重県、和歌山県、徳島県、高知県)が連携し、津波避難訓練(情報伝達訓練)を実施する。
150	41	2	32	陸こう等閉鎖訓練の実施		河川振興課 運輸政策課	順調	海岸・港湾陸こうの常時閉鎖を推進した。 25年7月28日に4県合同津波避難訓練において実施した。 25年5月に東部(徳島、鳴門)、南部(阿南・美波)の各庁舎において、操作訓練を実施した。	海岸・港湾陸こうの常時閉鎖の推進する。 26年7月27日に4県合同津波避難訓練において実施する。 26年5月に東部(徳島、鳴門)、南部(阿南・美波)の各庁舎において、操作訓練を実施する。

(3) 津波避難困難地域の解消

151	42	2	33	市町の「津波避難計画」見直しの促進	25年度までに沿岸全市町で見直し	南海地震防災課	順調	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、津波関係10市町を支援し、10市町すべてにおいて、津波避難計画の見直し作業を完了した。	今後は、市町において、津波避難計画を用いて、住民の生命、身体の安全の確保に努める。
152	42	2	33	身近な避難路、避難場所の整備への支援	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	南海地震防災課 森林整備課	順調	(南海地震防災課) 「とくしまー〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路、避難場所整備に対して支援を実施した。 (森林整備課) 美波町木岐地区の残区間を整備し、当地区を完了した。	(南海地震防災課) 「とくしまー〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路、避難場所整備に対して支援を実施する。 (森林整備課) 牟岐町内妻地区の舗装及び街灯を整備する予定である。

平成25年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

（3）津波避難困難地域の解消

153	42	2	33	津波避難タワー等の整備の推進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	南海地震防災課	順調	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町が実施する避難施設整備に対して支援を実施した。	引き続き、「とくしまー〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町が実施する避難施設整備に対して支援する。
154	42	2	33	がけ地の保全と併せて行う避難路、避難場所の整備の推進	H22:9カ所 → 27年度までに県整備累計40カ所程度	砂防防災課 南部総合県民局	順調	補助、県単合わせて30カ所で整備を進め、13カ所が完成した。(累計29カ所)	(砂防防災課) 35カ所の完成を目指して工事の進捗を図るとともに、新たに6カ所程度の整備に着手する。 (南部総合県民局) 引き続き避難路、避難場所の整備を進める。
155	43	2	33	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		道路政策課 高規格道路課 道路整備課	順調	避難場所設置工事を促進した。	避難場所設置工事を促進する。
156	43	2	33	港湾における津波避難施設の整備の推進		運輸政策課	順調	徳島小松島港沖洲(外)地区において、津波避難施設工事に着手した。	徳島小松島港沖洲(外)地区及び赤石地区に、津波避難施設を整備する。
157	43	2	33	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(4-2-7と同じ)		水産課	順調	阿南市の1地区において、生産設備の耐震化が完了した。	津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等、地元漁村の要望に対し、引き続き、関係市町との連携を図り支援を行う。
158	43	2	33	津波避難ビルの指定の促進		南海地震防災課	順調	市町の「津波避難ビル指定」の参考となる「基準水位」を25年11月に公表した。	基準水位の活用により、市町が行う津波避難ビルの指定を促進する。
159	43	2	33	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-31-9と同じ)	24年度に設置	南海地震防災課	達成	24年7月に県有施設5カ所に「津波避難ビル表示板」を設置した。	24年度に県が設置したものをモデルに、市町が行う津波避難ビル表示板の設置を促進する。

平成25年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

（3）津波避難困難地域の解消

160	43	2	33	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-23-6と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	南海地震防災課 住宅課	順調	(南海地震防災課) 市町村が実施する避難路沿いのブロック塀撤去等に対して支援する「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業を24市町村に拡充した。 (住宅課) 25年度創設の「老朽危険空き家除却支援事業」等により市町村が実施する空き家の除却を推進した。25年度 51戸除却(累計84戸)	(南海地震防災課) 「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路沿いのブロック塀撤去等に対して支援する。 (住宅課) 事業対象を「空き家・空き建築物」に拡充し、空き家・空き建築物の一体的な除去を促進する。 26年度末 累計150戸
161	44	2	33	県南地域におけるLED避難誘導施設等の設置促進	26年度までにLED避難誘導施設等100カ所設置	南部総合県民局	順調	32カ所(県9カ所、市町23カ所)で避難誘導灯等を設置した。(累計63カ所)。	引き続き県道や避難路等において避難誘導灯などの設置を進める。
162	44	2	33	県営住宅への津波避難機能の付加		住宅課	達成	県営住宅金沢団地の津波避難ビル看板、屋上備蓄倉庫及び非常用電源等の設置工事を完了した。	県営住宅集約化PFI事業において、津波避難ビルの機能を持たせた住棟を、2団地において完成させる。

（4）津波情報等伝達体制の強化

163	45	2	34	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-44-6と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	南海地震防災課	順調	民間(企業・団体等)・大学・自治体への登録の働きかけを行った。 「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修を行った。 平成25年度末 登録者数約2万4千人。	民間(企業・団体等)・大学・自治体への登録の働きかけを行う。 「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修を行う。
164	45	2	34	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-44-7と同じ)		南海地震防災課	達成	導入を促進したエリアメールについて、県内全域で配信できる体制が整備された。	災害時情報共有システムを利用して、県内全域で緊急速報メール(エリアメール)を配信できる体制は整備されたが、全ての市町村が緊急速報メールの利用登録を完了するよう支援する。
165	45	2	34	緊急地震速報の普及啓発(2-44-8と同じ)		南海地震防災課	順調	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施した。	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施する。 徳島地方気象台や携帯電話キャリア各社と連携しながら、緊急地震速報の普及、啓発を行う。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

（４）津波情報等伝達体制の強化

166	45	2	34	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-44-9と同じ)		南海地震防災課	順調	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行った。	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。
167	46	2	34	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-44-10と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	南海地震防災課	達成	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行った。	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。
168	46	2	34	観光客等に対する情報伝達方法の検討		南海地震防災課 南部総合県民局	順調	(南部総合県民局) 観光事業者の誘導により、レジャー客に情報伝達を行い、避難訓練を実施した。	(南部総合県民局) 観光客に情報伝達を行い、避難訓練を実施する。
169	46	2	34	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-60-4と同じ)		南海地震防災課 障がい福祉課	順調	(障がい福祉課) 手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図った。	(障がい福祉課) 引き続き、手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図る。

（５）海岸保全施設の整備推進

170	47	2	35	比較的発生頻度の高い津波(L1津波)の水位設定と施設の整備計画の策定		河川振興課 運輸政策課 農業基盤課 水産課	達成	「海岸保全基本計画」を改定した。	—
171	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-24-3と同じ)	H22:8海岸 → 13海岸で推進	河川振興課	達成	13海岸の耐震調査が完了した。 25年度は、3海岸の堤防補強を実施し、1海岸対策完了した。 (鳴門海岸完了)、坂野海岸、今津海岸)	海岸堤防補強の推進に努める。 (坂野海岸、今津海岸)
172	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-24-3-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	運輸政策課	順調	日和佐港海岸はじめ5地区港湾海岸で事業の進捗を図った。	日和佐港海岸はじめ6地区港湾海岸で事業の進捗を図る。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
(5) 海岸保全施設の整備推進									
173	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-24-3-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	水産課	順調	樺泊漁港海岸及び伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工した。粟田漁港の湾口防波堤は完成した。	樺泊漁港海岸及び伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工する。
174	48	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-24-3-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → 9海岸で実施	農業基盤課	順調	樋門を1カ所所施工した。	25年度に引き続き樋門1カ所を施工し、完成予定である。
175	48	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-24-3-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	森林整備課	順調	2海岸 美波町苫越 防潮工89.0mは、H26へ繰越した。 海陽町大里松原 植栽工0.74haは、完了した。	美波町苫越 防潮工(25年度繰越分)は完了予定である。
176	48	2	35	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6,2-24-4と同じ)		運輸政策課	順調	撫養港海岸3工区の着手に向け、関係機関との調整及び1、2、4工区の工事進捗を図った。	撫養港海岸全工区の工事進捗を図る。
177	48	2	35	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-24-5と同じ)		河川振興課	順調	堤防の耐震調査・設計を推進した。 堤防の耐震補強を推進した。 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)	堤防の耐震調査・設計を推進する。 堤防の耐震補強を推進する。 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)
178	48	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-24-6と同じ)	2カ所検討	河川振興課	達成	善蔵川は水門自動閉鎖の概略設計完了 田井川は調査検討の結果、水門を常時閉鎖となり、検討終了。	—
179	48	2	35	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-24-7と同じ)		河川振興課 運輸政策課	達成	海岸・河川陸こうの統合化を推進した。(牟岐川など 15箇所)	海岸・河川陸こうの統合化を推進する。(坂野海岸など9箇所)
180	49	2	35	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-24-8と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	河川振興課	順調	堤防補強を実施した。(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強を実施した。(善蔵川・出島川・芝生川) 堤防の耐震調査を実施した。(園瀬川・撫養川・勝浦川) 他6河川	堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(新池川・出島川・芝生川) 堤防の耐震調査(撫養川・勝浦川)

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

現 計 画				平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画			
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H25末 達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
(5) 海岸保全施設の整備推進									
181	49	2	35	水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進		河川振興課 運輸政策課 水産課 農業基盤課 森林整備課	順調	(農林水産部) 中林漁港海岸で陸閘2基の改修を完了した。また、瀬戸漁港海岸で陸閘2基の設計を実施した。 (県土整備部) 施設で老朽化の著しい樋門・陸こうの補修。港湾施設では扉体面積が概ね10m2以上で常時開放状態の陸こうを優先的に電動化を図った。	(農林水産部) 引き続き、瀬戸漁港海岸で陸閘の改修、小島海岸で樋門の整備を実施予定である。 (県土整備部) 施設で老朽化の著しい樋門・陸こうの補修をする。
182	49	2	35	水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施		河川振興課 運輸政策課 水産課 農業基盤課 森林整備課	順調	(県土整備部) 施設の樋門・陸こうの点検を行った。(411箇所) ※昨年度からの増は、浸水想定区域の増による(暫定24年1月公表 ⇒ 最終24年10月公表) 海岸・港湾陸閘の常時閉鎖の推進した。 海岸・港湾陸閘の統廃合をした。 港湾で陸閘(32ヶ所)を廃止した。 港湾の樋門・陸閘(684ヶ所)を点検した。 (農林水産部) 水門・樋門・陸閘の点検及びパトロールを実施した。(483箇所(水450、農30、森3)) 陸閘等の常時閉鎖や統廃合を推進した。 老朽化した樋門1か所を補修した。 陸閘1か所を設置した。	(県土整備部) 陸閘等の常時閉鎖の推進する。 施設の樋門・陸こう(411箇所)を点検する。 (農林水産部) 水門・樋門・陸閘の点検及びパトロールを実施する。(487箇所(水454、農30、森3))
183	49	2	35	漂流物の流出防止対策の実施		運輸政策課	順調	津波漂流物対策施設に関する構造設計基準について、国の動向を情報収集した。	津波漂流物対策施設に関する構造設計基準について、引き続き国の動向を情報収集する。
184	49	2	35	放置艇等対策の推進		河川振興課 運輸政策課 水産課	順調	(県土整備部) 放置艇撤去指導を強化した結果、「ケンチョピア」において、放置艇率が87%(H24年4月)から0%へ減少した。 港湾、河川、漁港の三水域の管理者が連携して「係留保管場所の確保」と「規制措置」を両輪とした放置艇対策を推進する「放置艇対策推進会議」を開催し、暫定係留施設の指定場所の考え方の整理及び候補地の検討を実施した。 (農林水産部) 放置艇等の状況把握を行うとともに、沈船について文書指導を実施した。	(県土整備部) 放置艇撤去指導を引き続き行う。 港湾、河川、漁港の三水域の管理者が連携して「係留保管場所の確保」と「規制措置」を両輪とした放置艇対策を推進する「放置艇対策推進会議」を開催し、暫定係留施設及び重点禁止場所の整理と実施する。 (農林水産部) 放置艇等の状況把握を行うとともに、沈船について文書指導を実施する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

4 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

185	50	2	41	「徳島県防災・危機管理センター」の設置	24年度までに整備	南海地震防災課	達成	24年度に整備が完了した。	図上訓練等を行い、適正な運用を図る。
186	50	2	41	災害対策本部の初動体制の充実強化		南海地震防災課 南部総合県民局 西部総合県民局	順調	(南海地震防災課) 「初動要員」の指定を行うとともに、「徳島県災害時初動体制アクションカード」を策定し、研修や訓練を実施した。 (南部総合県民局) 「初動要員」を指定するとともに業務マニュアルを作成し対応訓練を実施した。 (西部総合県民局) 災害対策支部の初動体制を確保するため、「初動要員」の指定を行うとともに、実践的な参集及び支部設置訓練を実施する。25年度当初に初動要員を指定し、9月に訓練を実施した。	(南海地震防災課) 引き続き「初動要員」の指定を行うとともに、「徳島県災害時初動体制アクションカード」の充実を図るとともに、引き続き研修や訓練を実施する。 (南部総合県民局) 「初動要員」を指定し、初動体制を確保する。 (西部総合県民局) 災害対策支部の初動体制を確保するため、「初動要員」の指定を行うとともに、実践的な参集及び支部設置訓練を実施する予定。26年度当初に初動要員を指定し、7月に訓練を実施する。
187	50	2	41	「県地域防災計画」に基づく「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成	25年度までに作成	南海地震防災課 関係各課	達成	24年度に「個別災害対応業務実施マニュアル」は作成しており、図上訓練等により本マニュアルを検証・見直しをする。	図上訓練等により本マニュアルを検証・見直しをする。
188	50	2	41	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-43-4と同じ)		南海地震防災課 関係各課	順調	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証した。	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証する。
189	51	2	41	南部総合県民局における初動体制の確保		南部総合県民局	順調	「初動要員」を指定し、初動体制を確保した。	「初動要員」を指定し、初動体制を確保する。
190	51	2	41	「徳島県職員災害応援隊」の結成	20年度に結成	南海地震防災課	達成	適正な運用に努めた。	適正な運用に努める。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上									
191	51	2	41	圏域別防災対策連絡会議による連携強化		南部総合県民局 西部総合県民局	順調	(南部総合県民局) 26年3月20日に南部防災対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。 (西部総合県民局) 西部防災対策連絡会議及び、孤立化部会を開催し関係機関との連携強化を図った。	(南部総合県民局) 南部防災対策連絡会議を開催し関係機関との連携強化を図る。 (西部総合県民局) 西部防災対策連絡会議(8月)及び、孤立化部会(2月)を開催し、関係機関との連携強化を図る。
192	51	2	41	地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応		砂防防災課 河川振興課	順調	国土交通省と連携し、排水ポンプ車の稼働訓練を5月に実施した。1月の図上訓練においてTEC-FORCEと連携し、長期浸水への対応を国交省へ依頼し情報伝達訓練を実施した。	26年度も引き続き、国土交通省と連携した排水ポンプ車の稼働訓練を5月に実施する。更に、1月の図上訓練においてTEC-FORCEと連携し、長期浸水への対応を国交省へ依頼し情報伝達訓練を実施する。
193	51	2	41	市町村における受援体制整備の促進		南海地震防災課	順調	25年度に県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」で「応援・受援計画」の策定に着手し、市町村の受援体制整備を促進した。	26年度は県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」で、「応援・受援体制」の構築と、昨年度策定した「備蓄方針」に基づいた「輸送体制」の構築を図る。
194	51	2	41	市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進		地域創造課	順調	市町村に対して導入を要請するとともに、徳島市の先進的な取組を、他市町村に紹介する研修会を実施した。 17市町村において導入済。	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応する。
195	52	2	41	消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化		消防保安課 警察本部	順調	(消防保安課) 消防防災ヘリコプターの安全・迅速な運行を行った。 (警察本部) ヘリテレステムの地上設備のデジタル化を推進した。	(消防保安課) 引き続き、消防防災ヘリコプターの安全・迅速な運行を行う。 (警察本部) 引き続き、ヘリテレステムの地上設備のデジタル化を推進する。
196	52	2	41	県有施設におけるヘリサイトの整備(2-52-6と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会	達成	(教育委員会) 25年度末までに県立学校計22校において実施した。 (南部総合県民局) 24年度設置が完了した。	(教育委員会) 県立学校計11校において実施する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	現 計 画				平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画		
	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H25末 達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
（１）初動体制の確保等、災害対応能力の向上									
197	52	2	41	市町村消防体制の充実強化		消防保安課	順調	県内消防機関への情報提供、調整を行った。	引き続き、県内消防機関への情報提供、調整を行う。
198	52	2	41	団員確保等による消防団の充実強化	24年度から「消防フェスティバル」開催	消防保安課	順調	未来のとくしま「消防・防災リーダー」育成事業を実施した。	消防団活動への理解を促進し、団員確保と消防団が活動しやすい環境づくりを行う。
199	52	2	41	消防学校における教育訓練の充実		防災人材育成センター	順調	消防職員を対象とした教育訓練(幹部教育・専科教育・特別教育)の各カリキュラムを東日本大震災等を教訓に見直しを図り、県内の相互応援、及び緊急消防援助隊と連携した活動要領を踏まえ、特に人命救助最優先とした教育訓練を実施した。	消防組織法により、消防庁が定める基準に基づき、消防職員・消防団員の教育訓練を今年度の計画に沿って行う。
200	52	2	41	「徳島県警察災害派遣隊」の運用		警察本部	順調	定期異動に伴う警察災害派遣隊員の指定を実施した。	定期異動に伴う警察災害派遣隊員の指定を実施する。
201	53	2	41	警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用		警察本部	順調	25年度は156名を委嘱し、講習会及び研修会を実施した。	26年度は156名を委嘱し、講習会及び研修会を実施する。
202	53	2	41	大規模災害時警察緊急支援員の登録事業	24年度に創設	警察本部	達成	24年度に創設した。緊急支援員(適任者)の登録を行うとともに、同支援員を対象とした講習会を実施した。	引き続き平成26年度緊急支援員(適任者)の登録を行うとともに、同支援員を対象とした講習会を実施する。
203	53	2	41	県職員等に対する防災研修の実施		南海地震防災課 防災人材育成センター	順調	(防災人材育成センター) 県新規採用職員等に対する防災研修を実施した。	(防災人材育成センター) 引き続き、県職員等に対する防災研修を実施する。
204	53	2	41	「eラーニング」を活用した県職員防災研修の実施		南海地震防災課 防災人材育成センター	順調	(防災人材育成センター) 今年度公表された各種被害想定等を踏まえ、来年実施に向け検討した。	(防災人材育成センター) 各種被害想定等を踏まえた研修を実施する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

（1）初動体制の確保等、災害対応能力の向上

205	53	2	41	災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	研修等参加者200人／年	職員厚生課	順調	各種メンタルヘルス対策研修の中で職員への周知・啓発に努めた。 惨事ストレスケア手法の検討に努めた。	引き続き、各種メンタルヘルス対策研修の中で職員への周知・啓発に努める。 引き続き、惨事ストレスケア手法の検討に努める。
206	53	2	41	災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築		職員厚生課	順調	発災時に使用可能な非常用電源系統の整備を完了した。 非常用医薬品・医療用品の備蓄を進めた。 発災時の連携のための関係機関との協議を進めた。	引き続き、発災時に使用可能な非常用給水系統の整備を進める。 引き続き、非常用医薬品・医療用品の備蓄を進める。 引き続き、発災時の連携のための関係機関との協議を進める。
207	54	2	41	災害対応要員のバックアップ体制の強化		職員厚生課	順調	南部総合県民局をはじめとした関係機関等と、美波町内の職員住宅の整備計画を検討した。	引き続き、南部総合県民局をはじめとした関係機関等と、美波町内の職員住宅の整備計画を検討する。

（2）防災拠点施設の機能強化の推進

208	55	2	42	県本庁舎等の防災拠点施設の機能強化		管財課	順調	本庁舎等の建築的浸水対策(防潮パネル・水密扉設置)、受変電・自家発の屋上への移設更新、受水槽の耐震化及び屋上の建築的補強工事を実施した。 また、本庁舎・美波庁舎の通信回線等の浸水対策、本庁舎の中央監視機能の浸水対策を実施した。	本庁舎における自家発燃料72時間備蓄量の確保及び地下熱源設備等の浸水対策並びに活動拠点室、重要機器室(サーバ室等)及び応急医療施設等機能確保を目的とした空調設備の機能強化を実施する。
209	55	2	42	県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実		南海地震防災課	順調	充実に努めた。	引き続き充実に努める。
210	55	2	42	警察本部の防災拠点機能の強化		警察本部	順調	警察本部庁舎の自家発電装置燃料ポンプの上層への移設と無停電電源装置の更新が完了した。 また、自家発電装置の更新工事に着手した。	警察本部庁舎自家発電装置更新工事が6月に竣工する。 警察本部庁舎の空調・消火水槽・給湯設備改修工事の浸水対策に着手する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
（２）防災拠点施設の機能強化の推進									
211	55	2	42	警察の災害用装備資機材等の整備		警察本部	順調	装備資機材や非常用食糧を整備した。	災害用装備資機材の整備や非常用食糧の備蓄を計画的に推進する。
212	56	2	42	防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進	平成25年度に「自動車運転免許センター」を整備	警察本部	達成	26年1月から運用を開始した。	—
213	56	2	42	「道の駅」の防災拠点化の推進		道路整備課	順調	1箇所の「道の駅」で具体的な設備設計を実施した。	1箇所の「道の駅」で防災拠点化工事を実施する。
214	56	2	42	県立海部病院の移転改築の推進	28年度中に整備	病院局	順調	実施設計が完了した。病院用地造成工事に着手した。	新病院本体工事に着手する。
215	56	2	42	県立中央病院・三好病院におけるヘリポート整備	25年度までに整備	病院局	順調	県立三好病院のヘリポートは、26年5月完成予定である。	26年5月に完成し、新高層棟の供用に合わせて、ヘリポートの運用を開始予定。
216	56	2	42	地域における防災拠点施設の整備の検討		関係各課	達成	22年3月に南部防災館完成。適正な運用に努めた。	26年度に「西部健康防災公園」の基本構想を策定する。（南海地震防災課、都市計画課、西部総合県民局）
217	56	2	42	県南部の防災拠点施設の整備	22年度に「南部防災館」を整備	南海地震防災課 南部総合県民局	達成	22年3月に完成し、適正な運用に努めた。	—
218	57	2	42	市町村振興資金貸付金(南海トラフ巨大地震対策推進資金)の貸付	必要な貸付枠の確保	市町村課	順調	従来の「防災・減災対策推進資金」を見直し、新たに「南海トラフ巨大地震対策推進資金」を創設し、津波災害特別警戒区域等における規制対象施設の移転を支援するなど、貸付制度の拡充を行った。	引き続き南海トラフ巨大地震対策をはじめとする防災・減災対策の推進をはじめ、市町村が抱える緊急課題に対応するため、必要な貸付枠を確保する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）
（3）防災訓練の充実強化									
219	58	2	43	総合防災訓練・図上訓練の実施		南海地震防災課	順調	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び災害対策本部設置（図上訓練）など、応急対処能力の向上等を図るための訓練を実施した。	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び災害対策本部設置（図上訓練）など、応急対処能力の向上等を図るための訓練を実施する。
220	58	2	43	「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で23年度に開催	南海地震防災課	達成	25年10月27日に滋賀県で実施し、参加した。	26年10月19日に和歌山県で実施予定であり、参加する。
221	58	2	43	陸上自衛隊第14施設中隊との連携による啓開訓練等の実施		南海地震防災課	順調	「陸上自衛隊第14施設中隊」と連携し、総合防災訓練の中で部隊の特性を發揮した合同訓練を実施した。	「陸上自衛隊第14施設中隊」と連携し、総合防災訓練の中で部隊の特性を發揮した合同訓練を実施する。
222	58	2	43	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証（2-41-4と同じ）		南海地震防災課 関係各課	順調	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証した。	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証する。
223	59	2	43	消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上		消防保安課 警察本部	順調	（消防保安課） 自隊訓練の実施や合同訓練への参加した。また、25年11月2日、3日に中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練（航空部隊）を本県で開催した。 （警察本部） 南部総合防災訓練における被災情報等収集訓練等の実践的な災害警備訓練を実施し災害対応能力の向上を図った。	（消防保安課） 自隊訓練の実施及び各種合同訓練へ参加する。 近畿ブロック及び中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練に参加する。 （警察本部） 引き続き、実践的な災害警備訓練等を実施し災害対応能力の向上を図る。
224	59	2	43	緊急消防援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に近畿ブロック、25年度に中四国ブロック合同訓練を開催	消防保安課	達成	25年11月2日、3日に中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を本県で開催した。	引き続き、近畿ブロック及び中国・四国ブロック合同訓練に参加する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（3）防災訓練の充実強化

225	59	2	43	中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に開催	警察本部	達成	23年度に中国・四国管区合同広域緊急援助隊災害警備訓練を開催した。愛媛県下で開催された中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加した。	引き続き島根県下で開催予定の中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加する。
226	59	2	43	警察の災害警備訓練の実施		警察本部	順調	警察独自の訓練とともに、地域住民等と連携した津波避難訓練、水防演習等に参加した。	警察独自の訓練とともに、地域住民等と連携した防災訓練や津波避難訓練等に参加する。
227	59	2	43	生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施	毎年度実施	企業支援課 関係各課	順調	県の図上訓練（全体）と連携して生活必需品確保の訓練を実施した。	県の図上訓練（全体）と連携して生活必需品確保の訓練を実施していく。

（4）防災情報・通信体制の強化

228	60	2	44	総合情報通信ネットワークシステムの再整備	27年度までに整備	南海地震防災課	順調	詳細設計の委託を行った。	再整備工事を実施する。（27年度まで）
229	60	2	44	「災害時情報共有システム」の開発・機能強化・運用	24年度から運用	南海地震防災課	順調	本運用を開始した。公共情報コモンズと接続した。	安定運用を行う。共有情報種類追加、オープンソース公開のための機能強化を実施する。
230	60	2	44	「情報ネットワーク基盤」の再整備	24年度までに整備	南海地震防災課	達成	24年度に再整備した。安定運用に努めた。	安定運用に努める。
231	60	2	44	県ホームページへの動画専用カテゴリの設定	23年度に設定	危機管理政策課	達成	平成23年度に設定完了した。	運用を促進し、県民へのわかりやすい情報提供に努める。
232	61	2	44	ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用	18年度から運用	南海地震防災課	達成	18年度から運用。消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、適切な保守管理を継続的に実施した。	消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、適切な保守管理を継続的に実施する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
（４）防災情報・通信体制の強化									
233	61	2	44	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-34-1と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	南海地震防災課	順調	民間(企業・団体等)・大学・自治体への登録の働きかけを行った。「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修を行った。25年度末で登録者数約2万4千人となった。	民間(企業・団体等)・大学・自治体への登録の働きかけを行う。「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修を行う。
234	61	2	44	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-34-2と同じ)		南海地震防災課	達成	導入を促進したエリアメールについて、県内全域で配信できる体制が整備された。	災害時情報共有システムを利用して、県内全域で緊急速報メール(エリアメール)を配信できる体制は整備されたが、全ての市町村が緊急速報メールの利用登録を完了するよう支援する。
235	61	2	44	緊急地震速報の普及啓発(2-34-3と同じ)		南海地震防災課	順調	種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施した。	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施する。徳島地方気象台や携帯電話キャリア各社と連携しながら、緊急地震速報の普及、啓発を行う。
236	61	2	44	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-34-4と同じ)		南海地震防災課	順調	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行った。	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。
237	61	2	44	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-34-5と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	南海地震防災課	達成	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行った。	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。
238	62	2	44	各警察署等における衛星携帯電話の整備		警察本部	達成	18年度に配備済。型式の古い衛星携帯電話の機種変更を実施した。	現行の衛星携帯電話の旧式化等に伴う新機種への変更及び全警察署への衛星携帯電話の配備を計画的に推進する。
239	62	2	44	防災情報(道路・河川・気象・土砂災害警戒情報等)統合管理システムの構築・運用		道路政策課 河川振興課 砂防防災課 運輸政策課	順調	県土防災情報管理システム(24年度に道路防災情報管理システムから名称変更)のシステム更改に着手した。システム更改の全体計画としては、25～27年度の三カ年としている。また、これまでに引き続き、システムの適正な運用及び維持管理に努めた。	県土防災情報管理システムの第2期システム更改を行う。また、これまでに引き続き、システムの適正な運用及び維持管理に努める。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末 達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（４）防災情報・通信体制の強化

240	62	2	44	「総合地図提供システム」の開発・運用	25年度に基本システム構築	情報システム課	達成	4月からシステム開発し、11月から津波浸水想定等、防災・減災に資する地図を優先して公開して、2月中旬から職員のテスト運用を開始し、3月には運用を開始した。	地図コンテンツの充実に向けての取組を全庁的に実施する。 防災・減災対策として、「津波避難・安全啓発のための沿岸線鳥瞰写真」を整備する。 26年5月末にはシステムをオープンソースを公開する。
241	62	2	44	市町村防災行政無線の整備の促進		南海地震防災課	順調	24年度と同様に周知啓発を図った。	25年度と同様に周知啓発を図る。
242	62	2	44	消防救急無線の県内ネットワーク化の促進		消防保安課	順調	県内消防機関への情報提供、調整を行った。 25年度には、7消防本部と非常備町村が事業着手した。	引き続き、県内消防機関への情報提供、調整を行う。
243	62	2	44	藍場町地下駐車場における緊急地震速報等非常通報装置の設置	24年度に設置	企業局	達成	24年度に達成した。	—

（５）広域的な連携強化

244	63	2	45	他都道府県との相互連携の強化		南海地震防災課	順調	中国四国ブロックの連携においては、図上訓練を合同で行った。 9県知事会議による政策提言を4回実施した。	9県知事会議、関西広域連合、中国四国ブロックとの更なる連携に努める。 中国四国ブロック間の支援・受援体制の構築を行う。9県知事会議による政策提言を適宜実施する。
245	63	2	45	全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築		南海地震防災課	順調	中国四国ブロック防災会議において、防災責任者会議と担当課長会議をそれぞれ開催、26年1月17日には、県防災図上訓練と合わせて中国四国広域図上訓練を行った。	26年度は、具体的な応援・受援体制の検討を行うワーキンググループの幹事県として、中国四国各県意見を集約し、取りまとめを行う。
246	63	2	45	「関西広域応援・受援実施要綱」の制定	23年度に制定	南海地震防災課	達成	24年度に策定した。	今後も訓練等により検証を続け、連携体制の更なる充実を図る。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

（５）広域的な連携強化

247	63	2	45	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	23年度に協定見直し	危機管理政策課 南海地震防災課	達成	両県職員の人事交流のほか、両県で行われる防災訓練等への相互参加、町村会・市長会をはじめ、生協など民間の協定締結を図るなど、鳥取県との連携強化が図られた。	引き続き、両県職員の人事交流のほか、両県で行われる防災訓練等への相互参加、町村会・市長会をはじめ、生協など民間の協定締結を図るなど、鳥取県との連携強化を図る。
248	64	2	45	「徳島県広域防災活動計画」の見直し	24年度に見直し	南海地震防災課	要努力	上位計画である「南海トラフ巨大地震応急対策活動要領(仮称)及びそれに基づく具体的な活動内容に係る計画」が策定されなかったため、見直し作業に着手できなかった。	今年度から策定作業が開始される「南海トラフ巨大地震応急対策活動要領(仮称)及びそれに基づく具体的な活動内容に係る計画」に併せて、作業に着手、年度内に見直しを目指す。
249	64	2	45	高速道路会社との連携強化		道路政策課 高規格道路課	達成	23年度に細目協定締結。引き続き連携強化を図った。	引き続き、細目協定に基づき連携強化に努める。
250	64	2	45	工業用水道の広域応援体制の強化(3-3-14と同じ)	24年度に協定締結	企業局	達成	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図った。	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図る。
251	64	2	45	文化財カルテの作成	27年度までに作成	教育委員会	達成	カルテの参考資料となる所有者等アンケートを実施した。	アンケート結果を参考に原票を作成し、カルテ作成を進める。

（６）行政の業務継続体制の確保

252	65	2	46	県庁BCPIによる災害応急対策を実施する体制整備の推進	19年度に策定 → 24年度に見直し	危機管理政策課 関係各課	達成	新たな被害想定に基づき、職員の参集予測や各部署の非常時優先業務を精査し、県庁版BCPIを改定した。	改定した県庁版BCPIに基づく、災害応急対策実施体制の整備を推進する。
253	65	2	46	「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し		危機管理政策課 南海地震防災課 関係各課	達成	「個別災害対応業務実施マニュアル」を踏まえ、県庁版BCPを改定した。	改定した県庁版BCPIに基づく、災害応急対策実施体制の整備を推進する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
（6）行政の業務継続体制の確保									
254	65	2	46	災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持	23年度に策定	情報システム課	達成	重要サーバに免震装置を設置、美馬庁舎にインターネット接続回線の冗長化のための機器を設置、地下1Fサーバ室を廃止するなどの対策を実施した。	本庁舎に庁内クラウドのメインサイトを、民間データセンターにメインサイトの同期サイトをそれぞれ構築する。
255	65	2	46	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取り組みの推進	23年度に連絡会議を設置 24年度に計画策定	西部総合県民局	達成	計画内容の追加、項目やデータの見直しを実施した。	計画内容の追加、項目やデータの見直しを実施する。
256	66	2	46	大規模災害時における公金安定供給機能の確保	H26にバックアップセンター運用 1ヶ所	出納局	順調	公金の安定供給機能を維持するためのアクションプランを策定した。 「財務会計システム」のバックアップや「災害時テレワーク」による公金供給業務継続などの実証実験を実施した。	財務会計システムバックアップセンターの本稼働緊急時の財務会計システムの運用訓練を行い、「災害時テレワーク」や金融機関との共同訓練を継続して実施する。
257	66	2	46	市町村BCPの策定の促進	H22:策定市町村なし → 27年度までに全市町村で策定	危機管理政策課	順調	25年度末、5町で策定され、4市4町で策定中である。	策定取組中の市町村及び未着手市町村のBCP策定に向けた取組を全面的に支援する。
258	66	2	46	「住民データ」の保護の促進		地域創造課	達成	24年度に、県内すべての市町村において、同時被災しない庁舎外への住民データバックアップ体制を構築した。	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応する。
259	66	2	46	警察本部及び各警察署におけるBCPの策定	24年度に策定	警察本部	達成	徳島県警察大規模災害対応業務継続計画を随時改正した。	徳島県警察大規模災害対応業務継続計画を随時改正する。
260	66	2	46	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(4-1-3と同じ)		運輸政策課	順調	四国地方整備局と連携し、「徳島小松島港BCP」を策定した。	「徳島小松島港BCP(案)」をPDCAサイクルにより継続的に運用・改訂を行う。 26年度から「橘港BCP」の策定を進める。
261	66	2	46	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進	24年度までに全県有施設で実施	南海地震防災課 関係各課	順調	関係各課において、対策を進めた。 25年3月末現在の実施率100%。	引き続き、関係各課において、対策を進める。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

5 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

262	67	2	51	メディカルコントロール体制の充実		消防保安課	順調	メディカルコントロール体制の充実を図った。	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習の実施を推進する。
263	67	2	51	警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施		消防保安課 警察本部	順調	(消防保安課) 総合防災訓練等の自治体が主催する合同訓練に参加した。 (警察本部) 南部総合防災訓練、徳島県防災図上訓練、吉野川水防演習等に参加し、消防等防災関係機関との連携を図った。	(消防保安課) 引き続き、総合防災訓練等の自治体が主催する合同訓練に参加する。 (警察本部) 総合防災訓練、南部圏域防災訓練、徳島県防災図上訓練等の自治体が主催する合同訓練に参加し、消防等防災関係機関との連携を図る。
264	67	2	51	医療救護マニュアルによる図上訓練の実施		医療政策課	順調	危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施した。	引き続き、危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施する。
265	67	2	51	南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療救護マニュアル」の策定		医療政策課	順調	24年度に実施した訓練における課題を踏まえ、南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療活動マニュアル」の改定を行った。	25年度に改定した「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出された課題を踏まえ「災害時医療活動マニュアル」の改定を行う。
266	68	2	51	市町村における医療救護体制の充実促進		医療政策課	順調	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制充実に取り組んだ。	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制充実に取り組む。
267	68	2	51	災害派遣医療チームの人材の養成	H22:15チーム → 27年度までに23チーム	医療政策課 病院局	順調	災害派遣医療チームの計画的な養成を実施した。(25年度末:21チーム) (うち、県立3病院のDMATは7チーム(中央4、三好2、海部1)を整備している。)	(医療政策課) 引き続き、災害派遣医療チームの計画的な養成を実施。(26年度末:22チーム) (うち、県立3病院のDMATは7チーム(中央4、三好2、海部1)を整備している。) (病院局) 引き続き、県立3病院のDMATの育成・強化を図る。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
（1）救助・救急医療体制の充実強化									
268	68	2	51	広域災害医療情報システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実		医療政策課	順調	県システムの更なる改修を行い、災害時における情報収集機能の強化を図った。	県システムの更なる改修を行い、災害時における情報収集機能の強化を図る。
269	68	2	51	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備促進	23年度に整備	医療政策課	達成	広域搬送拠点として国の指定を受けている「あすたむらんど徳島」にSCU資器材の整備を平成23年度に行った。	—
270	68	2	51	災害拠点病院におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		医療政策課	順調	各災害拠点病院において整備しているBCP(事業継続計画)の検証を行い、必要な見直し等を行った。	各災害拠点病院において整備しているBCP(事業継続計画)の検証を行い、必要な見直し等を行う。
271	68	2	51	ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制づくりの推進	24年度に導入	医療政策課	達成	基地病院となる県立中央病院の新病院開院にあわせて、24年10月9日からドクターヘリの運航を開始した。	—
272	69	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄	18年度に備蓄 → 23年度に慢性疾患治療薬を追加	薬務課	達成	適宜、品目の見直しを行った。	適宜、品目の見直しを行う。
273	69	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄計画の策定	25年度に策定	薬務課	達成	適宜、品目の見直しを行った。 (計画は24年度に策定済み)	適宜、品目の見直しを行う。
274	69	2	51	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-13-11と同じ)		保健福祉政策課 薬務課 医療政策課 健康増進課 長寿保険課	順調	(薬務課) 薬務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理し、適宜、委嘱替えを行った。 (医療政策課) 災害医療コーディネーターの追加委嘱を行った。 平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施した。 (保健福祉政策課) 「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。 (長寿保険課、障がい福祉課) 社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催した。	(保健福祉政策課、薬務課、医療政策課) 平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施する。 (長寿保険課、障がい福祉課) 「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施する。 社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催する。

平成25年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）
（1）救助・救急医療体制の充実強化									
275	69	2	51	災害拠点病院の防災用設備の整備	22年度までに全災害拠点病院で整備	医療政策課 病院局	達成	新たに災害拠点病院に指定した病院における防災用設備の整備に対する支援を実施した。	—
276	69	2	51	「災害支援病院」の指定の促進		医療政策課	達成	東部、南部、西部の各圏域ごとに、災害医療支援病院の複数指定を行った。 また、要援護者対策として、専門的な医療を担う医療機関を新たに災害医療支援病院に指定した。	—
277	69	2	51	県立病院における救命救急研修及び訓練の充実		病院局	順調	県立3病院において、多数傷病者受入訓練や救急勉強会等を実施した。	引き続き、県立3病院において、多数傷病者受入訓練や救急勉強会等を実施する。
（2）孤立化対策の推進									
278	70	2	52	孤立化対策の啓発等の推進（孤立化対策の手引き書の作成）		防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	順調	（南部総合県民局） 防災出前講座や避難所体験等により孤立化対策の啓発等を推進した。 （西部総合県民局） 避難所体験や孤立化対策の手引きを活用した、寄合防災講座などを通じ、啓発を行った。	（防災人材育成センター） 避難所体験や、「とくしまー0（ゼロ）作戦」出前防災講座などを通じ、啓発を行う。 （南部総合県民局） 防災出前講座や避難所体験等により孤立化対策の啓発等を推進する。 （西部総合県民局） 避難所体験や孤立化対策の手引きを活用した、寄合防災講座などを通じ、啓発を行う。
279	70	2	52	市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進	25年度までに40カ所程度整備	南海地震防災課 南部総合県民局 西部総合県民局	要努力	（南海地震防災課） 「とくしまー0（ゼロ）作戦」緊急対策事業により、支援を行い、4箇所整備した。 （南部総合県民局） 孤立化集落でのヘリポート整備を支援した。 （西部総合県民局） 集落の孤立化対策として「緊急ヘリポート」を整備する市町村を支援した。	（南海地震防災課） ヘリポート整備は25年度までの予定であったが、引き続き「とくしまー0（ゼロ）作戦」緊急対策事業により、支援を行う。 （南部総合県民局） 市町村が取り組む孤立化集落でのヘリポート整備を支援する。 （西部総合県民局） 集落の孤立化対策として「緊急ヘリポート」を整備する市町村を支援する。

平成25年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
(2) 孤立化対策の推進									
280	70	2	52	地すべり対策事業等と併せて行う「臨時ヘリポート」の整備推進		道路整備課 砂防防災課 西部総合県民局	順調	(砂防防災課) 県と市町村の役割分担のもと、三好市と連携して有瀬地区で整備に着手した。 (道路整備課) 適地を検討した。	(砂防防災課) 有瀬地区の完成を目指して工事の進捗を図る。 (道路整備課) 引き続き、適地を検討する。
281	70	2	52	津波一時避難場所における機能強化の促進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会	順調	(南海地震防災課) 「とくしまー〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を実施した。 (南部総合県民局) 避難路、避難場所など整備を行う市町の支援を行った。 (教育委員会) 25年度末までに、県立学校計23校において、実施した。(震度5弱以上で解除する鍵ボックス、LED太陽光照明灯等)。	(南海地震防災課) 引き続き、「とくしまー〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を行う。 (南部総合県民局) 避難路、避難場所などの整備を行う市町の支援を行う。 (教育委員会) 県立学校計8校において実施する。
282	71	2	52	中山間地における生命線道路の強化	H22:42% → 27年度までに生命線道路強化率85%	道路整備課	順調	対象10箇所の整備を推進した。(25年末80%)	引き続き、対象10箇所の整備を推進する。
283	71	2	52	「路面对空標示」の整備推進		道路整備課	達成	南部地域以外の県管理国道における整備推進が完了し、県管理国道における整備目標は達成した。	25年度に達成した。
284	71	2	52	県有施設におけるヘリサインの整備(2-41-12と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会	達成	(教育委員会) 25年度末までに県立学校計22校において実施した。 (南部総合県民局) 24年度に設置が完了した。	(教育委員会) 県立学校計11校において実施する。
285	71	2	52	孤立化集落における通信手段の確保の促進		南海地震防災課	順調	災害発生時に孤立化が予想される集落の通信手段を確保するため、「とくしまー〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により衛星携帯電話等の整備を行う市町村を支援した。(1町、5集落)	引き続き、災害発生時に孤立化が予想される集落の通信手段を確保するため、「とくしまー〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により衛星携帯電話等の整備を行う市町村を支援する。

平成25年度改訂版「とくしま-0作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）
(2) 孤立化対策の推進									
286	71	2	52	「にし阿波防災行動計画」の策定	25年度に策定	西部総合県民局	達成	「とくしま-0作戦」地震対策行動計画の西部版となるにし阿波防災行動計画を策定した。	25年度に「とくしま-0作戦」地震対策行動計画の西部版となるにし阿波防災行動計画を策定したので、26年度は時点修正を行う。
(3) 緊急輸送体制の整備推進									
287	72	2	53	緊急輸送路の見直し	24年度までに見直し	道路政策課	達成	24年度に緊急輸送道路ネットワーク計画を見直し、緊急輸送路の見直しを徳島県地域防災計画に反映させた。	「南海トラフの巨大地震モデルに係る津波浸水想定」の浸水区域、浸水深を検証し、防災拠点の変更を伴う県の「被害想定の見直し」などがあれば、関係機関と連携し、随時見直しを図る。
288	72	2	53	緊急輸送路の整備の推進	H22:35% → 27年度までに重点整備工区の改良率62%	都市計画課 道路整備課	順調	(都市計画課、道路整備課) 対象20箇所の整備を推進した。	(都市計画課、道路整備課) 引き続き、対象20箇所の整備を推進する。
289	72	2	53	津波迂回ルート ^{の整備の推進}	2路線の整備を推進	道路整備課	順調	県道芥附海部線は、終点側240m区間において、陸上自衛隊が開削工事を実施し、県道牟岐海南線は用地調査を実施した。	県道芥附海部線は、用地調査および取得に努め工事の進捗を図る。 県道牟岐海南線は、引き続き用地調査を実施する。
290	72	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	27年度までに緊急輸送道路上の要対策橋梁のうち10橋を整備 H22:30力所 → 27年度までに法面対策50力所以上を整備	道路整備課	順調	25年度までに2橋完了した。 25年度までに41箇所 ^{の法面対策} が完了した。	引き続き、要対策橋梁の耐震対策を推進する。 (26年度末目標達成予定) 引き続き、要対策箇所の法面対策を推進する。 (26年度末までに45箇所対策予定)

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
(3) 緊急輸送体制の整備推進									
291	73	2	53	緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		高規格道路課	順調	四国横断道自動車道(鳴門～徳島間)の工事を促進した。 四国横断道自動車道(徳島～徳島東間)の調査設計を実施した。 四国横断道自動車道(徳島東～小松島間)の用地取得を実施した。 四国横断道自動車道(小松島～阿南)の用地取得・工事促進を実施した。 桑野道路の調査設計を実施した。 福井道路の調査設計を実施した。 海部道路の計画調査(計画段階評価に着手)を実施した。	四国横断自動車道(鳴門～徳島間)の工事を促進し、供用を開始する。 四国横断自動車道(徳島～徳島東間)の調査設計・用地取得を促進する。 四国横断自動車道(徳島東～小松島間)の用地取得・工事を促進する。 四国横断自動車道(小松島～阿南)の用地取得・工事を促進する。 桑野道路の調査設計・用地取得を促進する。 福井道路の調査設計・用地取得を促進する。 海部道路の計画調査(計画段階評価の継続)を実施する。
292	73	2	53	広域的な高速道路ネットワークの機能強化		高規格道路課	順調	高松自動車道4車線化事業の工事を促進した。 松茂スマートIC事業の工事を促進した。	高松自動車道4車線化事業の工事を促進する。 松茂スマートIC事業の工事を促進し、供用を開始する。
293	73	2	53	緊急輸送路を補完する農道・林道の整備の推進	H22: 農道約3km → 27年度までに農道約6kmを整備 H22: 林道約7km → 27年度までに林道約12kmを整備	農業基盤課 森林整備課	順調	(農業基盤課) 農道は、25年度予算で0.41kmを整備し、累計4.78kmとなった。24年度補正と25年度予算を効率よく実施した。 (森林整備課) 24年度補正と25年度予算を効率よく実施し、林道は、年度内に1.64kmの整備を行った。	(農業基盤課) 農道は、0.24kmの整備予定である。 (森林整備課) 25年度補正と26年度予算を効率よく実施し、林道は、年度内には1.21kmの整備予定である。
294	73	2	53	緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		道路整備課	順調	積極的な支援を行った。	引き続き、積極的な支援を行う。
295	73	2	53	災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		警察本部	順調	災害発生時における信号滅灯対策として一時停止規制を実施する必要があるため、移動型停止標識を26年度から28年度にかけて毎年75基導入予定(合計225基) 静止型信号機電源付加装置を25年度までに70基整備済	災害発生時における信号滅灯対策として、一時停止規制を実施する必要があるため、移動型停止標識を26年度から28年度にかけて毎年75基(合計225基)導入整備を図ることとしている。 静止型信号機電源付加装置を26年度も10基整備予定。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	現 計 画				平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画		
	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H25末 達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
（3）緊急輸送体制の整備推進									
296	73	2	53	船舶等による輸送体制の充実		交通戦略課 運輸政策課	順調	トラック協会との連絡体制を維持し引き続き取り組んだ。 「船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の実効性を高める訓練を実施した。 緊急地震速報訓練を実施した。	トラック協会との連絡体制を維持し引き続き取り組む。 「船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の実効性を高める訓練を実施する。 緊急地震速報訓練を実施する。
297	74	2	53	海上からの輸送ルートの検討		道路整備課 河川振興課 砂防防災課 運輸政策課 水産課	順調	四国の港湾における地震・津波対策検討会議(WG)で航路啓開等に関する「四国の広域的な海上輸送の継続計画」を策定した。	四国の港湾における地震・津波対策検討会議(WG)で「四国の広域的な海上輸送の継続計画」をPDCAサイクルにより継続的に運用・更新を行う。
298	74	2	53	民間ヘリコプター事業者との連携強化		南海地震防災課	順調	協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図った。	協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図る。
299	74	2	53	災害時交通対策マニュアルの充実	24年度に「東環状道路」を追加	警察本部	達成	24年度に達成。 25年度南部総合防災訓練において、災害時交通対策マニュアルに基づいた緊急交通路の指定訓練を実施した。	警察署統合及び四国横断自動車道の一部供用(鳴門JCT～徳島JCT)に伴う緊急交通路の見直しを行うとともに、災害時交通対策マニュアルを改正する。 また、関係機関と連携して、引き続きマニュアルに基づく災害対策訓練を継続して実施する。
300	74	2	53	災害時における運転者の対処方法の周知	約10万人/年	警察本部	順調	25年度は更新者約125,000人に対し講習を実施した。	26年度は更新者約130,000人に対し講習を実施する。
301	74	2	53	道路の応急復旧のための関係団体との連携強化		砂防防災課 道路整備課	順調	24年度同様に、データベースの更新を行い、情報伝達・実動訓練の実施により関係機関との連携強化を図った。	25年度同様に、データベースの更新を行い、情報伝達・実動訓練を実施し関係機関との連携強化を図る。
302	74	2	53	道路の応急復旧用資機材の状況把握		砂防防災課	順調	24年度同様に、関係機関及び国土交通省と連携して資機材データベースの更新を行い、緊急輸送路等の被害箇所の被害拡大防止や応急的措置が早期に行われるように最新の状況をデータベース化した。	25年度同様に、関係機関及び国土交通省と連携して資機材等の保有状況調査を実施し、緊急輸送路等の被害箇所の被害拡大防止や応急的措置が早期に行われるように最新の状況を把握する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
6 災害時要援護者対策の推進									
303	75	2	60	災害時要援護者支援のための研修会の実施		地域福祉課	順調	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基づき、市町村職員への研修会を実施した。	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基づき引き続き市町村職員への研修会を実施する。
304	75	2	60	「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直し		地域福祉課	達成	26年1月「災害時要援護者支援対策マニュアル」の改訂を行った。	国の動向等により必要があれば「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直しを行う。
305	75	2	60	避難行動要支援者名簿の作成・共有の促進		地域福祉課 障がい福祉課 長寿保険課	順調	市町村に対し、名簿の更新追加を依頼した。	市町村に対し引き続き名簿の更新追加を依頼する。
306	75	2	60	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-34-7と同じ)		南海地震防災課 障がい福祉課	順調	(障がい福祉課) 手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図った。	(障がい福祉課) 引き続き、手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図る。
307	76	2	60	在宅要援護者の避難支援体制づくりの促進		地域福祉課 障がい福祉課 長寿保険課	順調	(地域福祉課) 市町村での「避難支援プランの全体計画」策定や計画の実施について依頼した。 「地域支え合い体制づくり事業費補助制度」を活用し、市町村における災害時要援護者台帳整備や要援護者個別支援システム構築事業に対し、補助金を交付した。	(地域福祉課) 市町村での「避難支援プランの全体計画」策定や計画の実施について依頼する。 引き続き、未実施の市町村に対して、「地域支え合い体制づくり事業費補助制度」の活用を促す。
308	76	2	60	社会福祉施設における防災対策の充実		障がい福祉課 こども未来・青少年課 長寿保険課	順調	「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例」において定めた「非常時対策に係る基準」の適用状況について、指導監査において確認を行った。 指導監査において防災対策の点検や避難訓練の実施、食品の備蓄等について確認を継続する。また、徳島県津波浸水想定(H24.10.31公表)のアンケート調査結果を踏まえ、防災計画の見直し但未定等の施設に対し、見直しができるよう指導・支援を行った。	「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例」において定めた「非常時対策に係る基準」の適用状況について、指導監査において確認を行う。 指導監査において防災対策の点検や避難訓練の実施、食品の備蓄等について確認を継続する。また、徳島県津波浸水想定(H24.10.31公表)のアンケート調査結果を踏まえ、防災計画の見直し但未定等の施設に対し、見直しができるよう指導・支援を行う。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	現 計 画				平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画		
	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H25末 達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）
6 災害時要援護者対策の推進									
309	76	2	60	災害時障がい者支援研修の実施		障がい福祉課	順調	手話通訳者養成講座等にて障がい特性に対する理解等を深めるため支援者向けの研修を行った。	引き続き、手話通訳者養成講座等にて障がい特性に対する理解等を深めるため支援者向けの研修を行う。
310	76	2	60	災害時障がい者支援のためのハンドブックの作成	23年度にハンドブックを作成	障がい福祉課	達成	23年度に達成した。内容について見直しを行い、災害時障害者支援ハンドブックを作成した。	—
311	76	2	60	発達障がい者に対する災害時支援体制の整備・啓発の推進	25年度に「発達障害者災害時対応マニュアル(仮)」を作成	発達障害者総合支援センター	達成	東日本大震災における発達障害者支援の課題を踏まえ、平時の備えや避難所での対応方法等について検討し、発達障害者災害時対応マニュアルを作成し、県民への理解を促進するための講演会を開催した。	発達障がい者災害時対応マニュアルを関係機関等に配布するとともに講演会等においてマニュアルを用いて県民に周知する。
312	76	2	60	西部圏域における災害時要援護者対策の推進	1回以上実施/年	西部総合県民局	順調	災害時要援護者避難支援研修会及び、避難支援訓練を実施した。	災害時要援護者避難支援研修会及び、避難支援訓練を実施する。
313	77	2	60	旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		南海地震防災課	順調	旅館業生活衛生協同組合及び日本旅館協会徳島県支部との協定に基づく連絡訓練を実施した。(1/17図上訓練)	旅館業生活衛生協同組合及び日本旅館協会徳島県支部との協定に基づく連絡訓練を実施する。
314	77	2	60	災害時における観光客への支援対策の推進		観光政策課	順調	観光政策課と日本旅館協会徳島県支部との間において、災害時における帰宅困難な観光客の一時避難のための宿泊施設に関する支援体制を改めて確認し情報の共有化を図った。	引き続き、支援対策の推進を図る。
315	77	2	60	「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		南海地震防災課	順調	普及啓発を行った。	引き続き、普及啓発を行う。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)
6 災害時要援護者対策の推進									
316	77	2	60	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成		国際戦略課	達成	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成100名達成。 引き続き「災害時通訳ボランティア活動ガイドライン」に基づき、災害時に率先して外国人に対する支援ができるよう、講習会等を通じて通訳ボランティアのスキルアップを図った。	引き続き「災害時通訳ボランティア活動ガイドライン」に基づき、災害時に率先して外国人に対する支援ができるよう、講習会等を通じて通訳ボランティアのスキルアップを図る。
317	77	2	60	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H22:13% → 26年度までに指定状況100%	砂防防災課	順調	25年度は18施設を指定した。 25年度末累計 213施設/246施設 87%	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定を完了させる。
318	77	2	60	災害時要援護者の避難道具の改良及び普及	25年度に実証実験実施	南部総合県民局	達成	シルバーカーを改良し、階段を登ることができる機能や電動アシスト機能を付加した避難用具により、実証実験を実施した。	引き続き、要援護者対策を推進する。

Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

319	78	3	1	避難所運営体制づくりの促進	22年度に作成 → 25年度に見直し	南海地震防災課 地域福祉課	要努力	「徳島県避難所運営マニュアル作成指針」の見直しを検討した。	26年度に「徳島県避難所運営マニュアル作成指針」の見直しを行う。
320	78	3	1	福祉避難所指定の促進	H22:42カ所 → 福祉避難所を120カ所指定	地域福祉課 障がい福祉課 長寿保険課	順調	24年度に86カ所の指定目標を達成し、拡充した。 福祉避難所の指定を市町村に依頼した。 (H25.10.1現在106カ所指定)	引き続き、福祉避難所の指定を市町村に依頼する。(H25.10.1現在106カ所指定)
321	78	3	1	避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進		水・環境課	達成	(公社)徳島県環境技術センターと仮設トイレの提供に関する協定を平成22年度に締結した。 県内の関係2団体と仮設トイレのし尿収集運搬の支援協定を平成26年3月20日に締結した。	—

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（1）避難所運営体制等の整備

322	78	3	1	女性の視点に配慮した避難所運営の検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映	南海地震防災課 男女参画・人権課	要努力	「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映できるように協力した。	26年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映する。
323	79	3	1	被災児童保育ボランティアの養成	40人養成／年	こども未来・青少年課	順調	発災時に避難所等での適切な保育等を実施するため、メンタルヘルスやPTSD等について子育て支援関係者を対象に、3日間（8時間）の講座を実施し、全期間参加したものに修了証を交付した。参加者83名。うち修了証交付30名。	発災時に避難所等での適切な保育等を実施するため、メンタルヘルスやPTSD等について子育て支援関係者を対象に、3日間（8時間）の講座を実施する。
324	79	3	1	避難所の危険度判定体制の整備促進		南海地震防災課 住宅課	順調	関係団体と協働して避難所の応急危険度判定訓練を実施した。	引き続き、関係団体と調整を図る。
325	79	3	1	「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	27年度までに「拠点避難所」となる県立学校23校の整備	南海地震防災課 教育委員会	順調	25年度末までに県立学校計22校において実施した。	県立学校計11校において実施する。
326	79	3	1	避難所の機能強化の促進		南海地震防災課	順調	『「とくしまーO作戦」緊急対策事業』において、避難所における地域の防災拠点機能を向上させるため実施する「備蓄倉庫の整備」、「資機材の整備」、「避難者のQOL確保に向けた施設の整備」等を実施する市町村を支援した。	引き続き、『「とくしまーO作戦」緊急対策事業』により避難所の機能強化を促進する。
327	79	3	1	避難所となる学校施設における被災者受入れ体制等の検討		教育委員会	順調	市町村危機管理部局と協議を行い、避難所として指定を受けている学校にも各市町村危機管理部局との協議の場を持つ必要があることを働きかけ、相互に受け入れ体制の確認を促した。学校防災計画に関する研修会において「学校避難所運営支援マニュアル」の作成について解説し、各学校での作成を推進した。	避難所として指定を受けている学校と各市町村危機管理部局との協議の場を持つ必要があることを働きかけ、相互に受け入れ体制の確認を促進する。「学校防災計画に関する研修会」を実施し「学校避難所」開設時の運営支援方法について取上げ、各学校での支援マニュアル作成を推進する。
328	79	3	1	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-4-7)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	健康増進課	達成	26年1月に「とくしま災害感染症専門チーム」を結成し、平時より感染症に関する情報提供を図った。	チームの具体的運用体制の整備を図る。

平成25年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（1）避難所運営体制等の整備

329	80	3	1	避難所における「こころのケア」体制づくりの推進		健康増進課	順調	災害時保健衛生活動マニュアルの追録として、「こころのケア活動」を作成した。	災害時保健衛生活動マニュアルの追録として、こころのケア活動について、関係機関に周知を図る。
330	80	3	1	避難所におけるペット動物の取扱いの検討		動物愛護管理センター	順調	新たに実務者会議を設置し、市町村と連携した避難所におけるペット動物の取扱いの検討を行った。	実務者会議を開催し、市町村と連携した避難所におけるペット動物の取扱いの検討を進める。
331	80	3	1	被災を受けた動物救済策の充実（被災動物等の救済体制整備の推進）		動物愛護管理センター	順調	9月イベントでの同行避難シュミレーションを実施した。また地域防災訓練において、地域、動物愛護推進員、ボランティア等との連携によるペット同行避難訓練を実施した。	9月イベントでの同行避難シュミレーションを実施。また地域防災訓練において、地域、動物愛護推進員、ボランティア等との連携によるペット同行避難訓練の実施を働きかける。
332	80	3	1	被災を受けた動物救済策の充実（動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実）		動物愛護管理センター	順調	継続して動物愛護管理センター等で餌及びゲージの備蓄を行った。	継続して動物愛護管理センター等で餌及びゲージの備蓄を行う。
333	80	3	1	被災を受けた動物救済策の充実（マイクロチップ装着による登録の普及推進）		動物愛護管理センター	順調	譲渡動物へのマイクロチップの装着及び、イベントでの無料装着等により、継続して普及を推進した。	動物愛護管理センター譲渡動物・返還動物及び犬・猫販売事業所でのへのマイクロチップの装着推進により、更なる普及を図る。

（2）生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

334	81	3	2	家庭や地域における備蓄の啓発・促進		防災人材育成センター	順調	県立防災センター内での1週間分の備蓄食料の展示とともに「とくしまー0（ゼロ）作戦」出前防災講座やその他の防災講座やイベント等を活用して、家庭や地域への普及啓発に努めた。	県立防災センター内での1週間分の備蓄食料の展示とともに「とくしまー0（ゼロ）作戦」出前防災講座やその他の防災講座やイベント等を活用して、家庭や地域への普及啓発に努める。
335	81	3	2	津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		南海地震防災課	順調	「とくしまー0（ゼロ）作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を実施した。	引き続き、「とくしまー0（ゼロ）作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を行う。

平成25年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（2）生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

336	81	3	2	食糧・生活必需品の確保のための協定締結の推進		関係各課	達成	23年度に達成した。協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」を文書報告した。協定の内容に変更があれば逐次見直した。	引き続き、協定第3条若しくは第9条に基づき、協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」の報告を行う。協定の内容に変更があれば逐次見直しを行う。
337	81	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(救援物資等の備蓄・輸送体制の確立)	25年度に「備蓄・輸送計画」を策定	南海地震防災課 関係各課	要努力	(南海地震防災課) 25年度に徳島県災害時相互応援連絡協議会において、「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」を策定した。	(南海地震防災課) 26年度に徳島県災害時相互応援連絡協議会において、輸送計画を策定する。
338	82	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る民間事業者等との連携の検討)		南海地震防災課 関係各課	順調	(南海地震防災課) 四国・関西両ブロックで参画し、検討した。	(南海地震防災課) 引き続き四国・関西両ブロックで参画し、検討する。
339	82	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(「備蓄・輸送計画」の訓練による検証)		南海地震防災課 関係各課	順調	(南海地震防災課) 現在策定中の計画確定後の実施に向け、検討した。	(南海地震防災課) 現在策定中の計画確定後の実施に向け、引き続き検討する。
340	82	3	2	再利用水(中間水)の活用の促進		南海地震防災課 防災人材育成センター 関係各課	順調	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」出前防災講座やその他の防災講座やイベント等を活用して、再利用水の有効性の啓発に努めた。	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」出前防災講座やその他の防災講座やイベント等を活用して、再利用水の有効性の啓発に努める。

（3）ライフライン対策の推進

341	83	3	3	ライフライン事業者との連携の促進		危機管理政策課	順調	「徳島県危機管理総合調整会議」を開催し、ライフライン事業者との連携促進に向けた意見交換を実施した。	引き続き「徳島県危機管理総合調整会議」を開催し、ライフライン事業者との連携強化を進める。
342	83	3	3	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		南海地震防災課	順調	南部総合防災訓練において連携して実施した。	総合防災訓練において連携して実施する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（3）ライフライン対策の推進

343	83	3	3	LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% → 26年度までに沿岸市町における普及率100%	消防保安課	要努力	ガス放出防止装置の設置率68.6%（H26.3末速報値）となった。	引き続き、県エルピーガス協会とともに設置の促進を図る。
344	83	3	3	「水道整備に向けた新たな方針（仮称）」の策定	平成25年度に策定	安全衛生課	要努力	部外からの意見を踏まえ、策定中のものをより専門的な形で、早期の策定に向け作業を進めた。	26年度に策定する。
345	83	3	3	水道施設耐震化の促進	H22:20.6% → 27年度までに基幹管路の耐震化率36%	安全衛生課	要努力	3市において耐震化事業（国庫補助事業）を実施した。担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。（24年度末22.2%）	4市において耐震化事業（国庫補助事業）を実施する。引き続き、担当者会議や講習会を開催し、対策を促進する。
346	84	3	3	水道応急対策の促進（県の「水道応急対策行動計画」の策定）	18年度に策定	安全衛生課	達成	18年度に策定した。担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。
347	84	3	3	水道応急対策の促進（市町村における「水道応急対策行動計画」の策定）	22年度までに全市町村で策定	安全衛生課	達成	22年度に達成した。担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。
348	84	3	3	水道応急対策の促進（水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進）	22年度までに全市町村で締結	安全衛生課	達成	22年度に達成した。担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。
349	84	3	3	下水道施設の整備の推進	H22:6カ所 → 処理場7カ所を整備	水・環境課	順調	未着手の自治体に対して、早期着手を働きかけ、耐震化を促進した。	未着手の自治体に対して、早期着手を働きかけ、引き続き耐震化を促進する。
350	84	3	3	市町における「下水道業務継続計画（BCP）」の策定の促進	H22:0自治体→27年度までに14自治体で策定（全自治体）	水・環境課	順調	2自治体で、下水道業務継続計画（BCP）を策定した。他の自治体に対して、着手を働きかけ、引き続き計画策定を促進した。	未着手の自治体に対して、着手を働きかけ、引き続き計画策定を促進する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（3）ライフライン対策の推進

351	84	3	3	旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進		水・環境課	順調	旧吉野川浄化センターにおける津波対策基本設計が完了した。	津波浸水対策工事に着手する。
352	85	3	3	企業局関係施設の耐震化の推進	電気事業：〈H22:90.9% → 建築施設27年度完了〉〈H22:56.3% → 土木施設30年度完了〉 工業用水道事業：〈建築施設21年度完了〉 〈H22:70.0% → 土木施設27年度完了〉 駐車場事業：〈土木施設21年度完了〉	企業局	順調	電気事業： 建物 90.9%(H25 設計1箇所) 土木施設 56.3% 工業用水道事業： 建物 100% 土木施設 80.0%(H25～耐震化1箇所) 駐車場事業：100%	電気事業： 建物 90.9% 土木施設 56.3%(H26～耐震化1箇所) 工業用水道事業： 建物 100% 土木施設 80.0%(H25～耐震化1箇所) 駐車場事業：100%
353	85	3	3	工業用水道における資材備蓄倉庫の整備	24年度までに整備	企業局	達成	24年度に達成	—
354	85	3	3	「企業局地震対策事業継続計画」の策定・見直し	22年度に策定 → 24年度に見直し	企業局	達成	24年度に達成 県の被害想定公表及び業務継続計画の見直しにより、25年度に見直し	—
355	85	3	3	工業用水道緊急対策研究会の設置	23年度に設置・研究	企業局	達成	23年度に設置した。 10か年計画に基づき、事業を実施した。 (耐震化、緊急供給対策等)	引き続き、10か年計画に基づき、事業を実施する。 (耐震化、緊急供給対策等)
356	85	3	3	工業用水道の広域応援体制の強化(2-45-7と同じ)	24年度に協定締結	企業局	達成	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図った。	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図る。

（4）生活環境対策の促進

357	86	3	4	市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」の促進	22年度までに全市町村で策定	環境指導課	達成	22年度に達成した。 適正に運用した。	東日本大震災を教訓にした、国の災害廃棄物対策指針の策定に伴い、市町村計画見直しの参考となるガイドラインを作成し、見直しを推進する。
-----	----	---	---	------------------------	----------------	-------	----	------------------------	---

平成25年度改訂版「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

（４）生活環境対策の促進

358	86	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進		環境指導課	順調	適正に運用した。	東日本大震災を教訓にした、国の災害廃棄物対策指針の策定に伴い、県計画の見直しを行う。
359	86	3	4	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		環境指導課	順調	適正に運用した。	引き続き適正に運用する。
360	86	3	4	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	19年度に作成	環境管理課 建設管理課	達成	周知・指導を実施した。	引き続き、周知・指導を実施する。
361	87	3	4	アスベスト等情報の消防機関等への提供		消防保安課	達成	県の保有するアスベスト施設の情報を各消防機関へ提供済。	—
362	87	3	4	衛生・防疫体制の充実・強化		安全衛生課 健康増進課	順調	「災害時保健衛生活動マニュアル」の周知を通じて、衛生防疫体制を推進した。	引き続き衛生防疫体制の整備を図る。
363	87	3	4	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-1-10)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	健康増進課	達成	H26.1.29に「とくしま災害感染症専門チーム」を結成し、平時より感染症に関する情報提供を図った。	チームの具体的運用体制の整備を図る。
364	87	3	4	衛生・防疫用資機材の整備		健康増進課	順調	塩化ベンザルコニウムなどの必要な資機材の備蓄を行った。	引き続き資機材の備蓄を行う。
365	87	3	4	遺体の身元確認等の体制づくりの推進		警察本部 医療政策課	順調	平成25年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施した。	平成26年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施する。
366	87	3	4	遺体の検視用資機材の整備		警察本部	順調	遺体収容袋及び毛布等の整備を計画的に行った。	遺体収容袋及び毛布等の計画的な整備を実施する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（5）住宅確保・生活再建支援対策の推進

367	88	3	5	被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:561人 → 被災建築物応急危険度判定士650人確保 H22:353人 → 被災宅地危険度判定士430人確保	住宅課 都市計画課	達成	26年1月に、被災建築物応急危険度判定士養成講習会を開催し、更なる判定士の確保に努めた。 被災宅地危険度判定育成研修会を開催し、更なる判定士の確保に努めた。 25年度末 被災建築物応急危険度判定士691人確保。 被災宅地危険度判定士469人確保。	—
368	88	3	5	「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		住宅課	順調	関係団体と調整を行った。	引き続き関係団体と調整を行う。
369	88	3	5	住宅等の空き情報の提供（公営住宅の空き情報提供システムの構築・情報提供）		住宅課	順調	公営住宅の空き情報を定期的に把握し提供できる方を市町村と共に構築した。	市町村と情報提供に向けた検討を行う。
370	88	3	5	住宅等の空き情報の提供（民間賃貸住宅の登録・閲覧システムの構築・情報提供）		住宅課	順調	あんしん賃貸住宅ネットワークシステムに登録する空き住宅の情報の充実に努めた。	引き続き、あんしん賃貸住宅ネットワークシステムに登録する空き住宅の情報の充実に努める。
371	89	3	5	応急仮設住宅建設の適地選定	25年度に見直し	南海地震防災課	要努力	応急仮設住宅建設の適地選定に必要な「徳島県応急仮設住宅供給マニュアル」を策定した。	市町村に適地の調査や選定を促す。
372	89	3	5	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定	25年度に策定	南海地震防災課 住宅課	達成	「徳島県応急仮設住宅供給マニュアル」を策定した。	市町村に適地の調査や選定を促す。
373	89	3	5	損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発		防災人材育成センター	順調	「知っておきたい防災講座」での講演会や防災フェスタへのブース出展等を行い、周知・啓発を実施した。	引き続き、各種講演会等で周知・啓発を実施する。
374	89	3	5	「災害時保健衛生活動マニュアル」の策定・普及啓発	23年度に策定	保健福祉政策課 健康増進課	達成	市町村及び関係機関の周知に努めた。	引き続き市町村及び関係機関の周知に努める。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

375	89	3	5	災害時「こころのケア」体制づくりの推進		健康増進課	順調	災害時保健衛生活動マニュアルの追録として、「こころのケア活動」を作成した。	災害時保健衛生活動マニュアルの追録として、こころのケア活動について、関係機関に周知を図る。
376	89	3	5	学校教育活動の早期再開に向けた課題等の検討		教育委員会	順調	(体育学校安全課) 11市町において「学校防災計画に関する研修会」を実施し、小中学校での「学校における教育活動の再開について」の解説を行い、各学校での学校再開計画(学校版BCP)策定を推進した。 (学校政策課) 24年度に作成した学校再開支援マニュアルを学校防災管理マニュアルに沿った内容に見直した。	(体育学校安全課) 13市町村で「学校防災計画に関する研修会」を実施する。小中学校での「学校における教育活動の再開について」の解説を行い、各学校での学校再開計画(学校版BCP)策定を推進する。 (学校政策課) 「学校再開支援マニュアル」を学校防災管理マニュアルに沿って必要に応じて見直す。
377	90	3	5	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討		教育委員会	順調	東日本大震災の被災地児童生徒7名に対する就学援助を実施するとともに、東日本大震災の被災地の状況を参考に、本県が被災地となった場合の教科書・文房具等の調達、就園・就学支援について検討した。	東日本大震災の被災地児童生徒7名に対する就学援助の支援及び本県が被災地となった場合の児童生徒に対する就学援助の支援を円滑にする。
378	90	3	5	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の検討		教育委員会	達成	緊急時に、学校からの要請に対し素早くスクールカウンセラーを配置できるよう、「スクールカウンセラー委員会」を設置するなど、体制の強化を図った。	緊急時にスクールカウンセラーをより迅速に配置できるよう、スクールカウンセラー委員会において緊急派遣担当役員を増員するとともに、教育委員会との連携強化に努める。
379	90	3	5	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築	25年度までに構築	教育委員会	達成	特別支援学校1校でモデル的に防災キャンプを実施した。 すべての特別支援学校で、学校防災管理マニュアルの作成や非常食等の準備、地域住民が避難してきた際の初期対応の確認など、支援体制を構築した。	支援体制の維持及び研修等を継続する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

380	90	3	5	被災者生活再建支援制度の充実に係る要望		南海地震防災課	順調	25年7月及び25年9月に被災者再建支援法の見直し(制度適用において、同一災害による自治体間の不均衡の見直し)を国に対して全国知事会から要望した。また、25年12月に国の報道発表を遺憾として全国知事会事務局から申し入れを行った。	機会を捉えて引き続き要望する。
381	90	3	5	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		南海地震防災課	順調	引き続き取り組んだ。	引き続き取り組む。

IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

382	91	4	1	事業継続計画(BCP)の策定の促進	H22:20事業所 → 27年度までに「事業継続計画」(BCP)策定60事業所	商工政策課	順調	企業BCPの策定及び見直しを促進し、事業継続力及び地域の防災力向上に資することを目的とした認定制度を創設した。県内企業のBCP策定における「推進体制の整備充実」及び「企業の導入促進」を図るため、産学官連携のもと、企業防災セミナー、BCP研究部会及びBCP策定研修会を開催した。企業BCP図上訓練等のより実践的な研修を取り入れることで、企業のBCPに対する必要性の認識を高めた。商工団体の相談支援体制(徳島経済産業会館内にある「とくしまBCP支援センター」)を強化するとともに、より一層の連携のもと、BCPの策定相談や防災対策のための融資制度の紹介などの支援を実施した。	昨年創設した「企業BCP認定制度」について参加企業を募り、BCPの策定を促進する。県内企業のBCP策定における「推進体制の整備充実」及び「企業の導入促進」を図るため、産学官連携のもと、BCPセミナー、BCP研究部会を開催する。実践的な研修である図上訓練を実施し、企業のBCPに対する必要性の認識を高める。商工団体の相談支援体制(徳島経済産業会館内にある「とくしまBCP支援センター」)を強化するとともに、より一層の連携のもと、BCPの策定相談や防災対策のための融資制度の紹介などの支援を実施する。とくしまBCP支援センター内に、策定支援リーダーの養成を行う。
383	91	4	1	建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進		建設管理課	順調	県内建設企業のBCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施した。	引き続き県内建設企業のBCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施する。

平成25年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（1）企業における防災対策の推進

384	91	4	1	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(2-46-9と同じ)		運輸政策課	順調	四国地方整備局と連携し、「徳島小松島港BCP」を策定した。	「徳島小松島港BCP(案)」をPDCAサイクルにより継続的に運用・改訂を行う。 26年度から「橋港BCP」の策定を進める。
385	91	4	1	企業連絡会等の開催による啓発の実施		企業支援課	順調	企業連絡会等の会議を捉え啓発を実施した。	企業連絡会等の会議(年1~2回程度開催)を捉え、啓発を実施する。
386	92	4	1	「企業防災指針」の策定・啓発の推進	23年度に策定	企業支援課	達成	23年度に達成した。 企業防災指針を用い啓発を実施した。	企業防災指針を用い啓発を実施する。
387	92	4	1	各種商工団体を通じての防災情報の提供		商工政策課	順調	商工団体の次の取組みを支援した。 BCP普及啓発セミナーの実施 BCP実務担当者・支援担当者研修会の実施 BCP関連の専門知識向上と支援人材の養成(研修会等への参加)等	商工団体の次の取組みを支援する。 BCPトップセミナーの開催 徳島県中小企業BCP策定支援事業の実施 中小企業BCP図上訓練の実施 BCP関連の専門知識向上と支援人材の養成(研修会等への参加)等
388	92	4	1	企業の地震対策への融資制度の周知	H22:2件 → 融資件数50件	企業支援課	順調	24年度に引き続き、融資利率及び保証料率の引き下げ等により、利用拡大への取組を進めた。 平成25年度末の融資件数は32件	25年度に引き続き、融資利率及び保証料率の引き下げ等により、利用拡大への取組を進める。
389	92	4	1	被災企業の災害対策資金制度の周知		企業支援課	順調	ホームページ及びチラシ等により周知を行った。	引き続き、ホームページ及びチラシ等により周知を行う。
390	92	4	1	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの構築		商工政策課	順調	商工団体の次の取組みを支援した。 ホームページの改良 5月:防災センターパネル展示 10月:「防犯防災総合展 in KANSAI2013」出展等	商工団体の次の取組みを支援する。 他県との連携のあり方研究・協議 他県商工3団体青年部との防災連携体制の構築等
391	92	4	1	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		南海地震防災課 防災人材育成センター	順調	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」出前防災講座や自主防災リーダー研修会等において、企業等と自主防災組織等地域の連携促進を働きかけた。	「地域連携・企業防災推進事業」を実施する。 市町村を補助対象としたモデル事業 企業防災推進フォーラムの開催 地域貢献企業等に対する知事表彰

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（1）企業における防災対策の推進

392	93	4	1	率先避難企業の促進		商工政策課	順調	商工団体の次の取組みを支援した。 5月：防災センターパネル展示 9月：率先避難ワークショップ 10月：率先避難企業訓練 10月：「防犯防災総合展 in KANSAI2013」出展等	商工団体の次の取組みを支援する。 率先避難企業の周知活動（各種防災イベント出展等） 他県との連携のあり方研究・協議 率先避難企業に関する講演会の開催 他県商工3団体青年部との防災連携体制の構築等
393	93	4	1	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実	毎年度、全事業所を指導	消防保安課	順調	39事業所を指導した。	引き続き、事業所の指導を行う。
394	93	4	1	企業の化学物質保有状況調査等の実施		環境管理課	順調	調査が必要となった場合は適宜実施する。	引き続き、周知・指導を実施する。
395	93	4	1	企業によるリスクコミュニケーションの推進	事業所に対する指導・啓発20件/年	環境管理課	順調	事業者の過大な負担とならないよう留意した上で実施した。平成25年度末の指導・啓発件数21件。	事業者の過大な負担とならないよう留意した上で実施する。平成26年度末の指導・啓発見込件数20件。
396	93	4	1	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導300件/年	薬務課	順調	引き続き、毒物劇物の適正管理について、指導・啓発を実施した。 （平成25年度末の指導件数343件）	引き続き、毒物劇物の適正管理について、指導・啓発を実施する。 （平成26年度末の指導件数見込 300件）

（2）農林水産業における防災対策の推進

397	94	4	2	農業版BCP（業務継続計画）の策定	26年度に策定	農村振興課 農林水産総合技術支援センター	達成	農業版BCPを6月に策定、11月に改訂した。	試験研究の結果や実地訓練の検証を踏まえ、農業版BCPの内容の見直しを行う。
-----	----	---	---	-------------------	---------	-------------------------	----	------------------------	---------------------------------------

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（2）農林水産業における防災対策の推進

398	94	4	2	除塩対策実証実験の実施	24～26年度に実施	農林水産総合技術支援センター	達成	ブランド品目等耐塩性試験等を実施した。これまでの成果を反映した営農再開マニュアルを作成した。	引き続き、実験を行い、検証する。
399	94	4	2	GIS(地図情報システム)を用いた「早期災害復旧システム」の構築	24年度に構築	農村振興課	達成	GISを用いた、迅速な被害状況の把握や災害査定省力化等に資するシステムの構築した。既存のGISデータを各庁舎内で活用できる環境を整備した。	-
400	94	4	2	早期排水機能復旧体制の整備		農村振興課	順調	補修履歴やメーカーの連絡先等盛り込んだ排水機台帳(市町、土地改良区が作成)を整備した。排水機場の復旧(浸水後)に必要な関係書類のバックアップ(電子データ化)を行った。	早期復旧が可能となるよう、施設の管理主体である土地改良区等の体制整備を推進する。(管理マップ等の調査・作成)
401	95	4	2	種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体制の整備		農林水産政策課 関係各課	順調	事業の適正実施を図り、体制整備を推進した。	引き続き、事業の適性実施を図り、体制整備を推進する。
402	95	4	2	漁村における「防災・減災力向上施策」に対する支援の実施		水産課	順調	海陽町の1地区において、水産版BCPの策定が完了した。	漁業集落単位で、漁港や海上での避難行動のルールづくり、水産版BCPの策定、避難施設の整備、情報伝達体制の構築などを柱とする「防災・減災力向上施策」に対して、引き続き支援を行う。
403	95	4	2	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(2-33-7と同じ)		水産課	順調	阿南市の1地区において、生産設備の耐震化が完了した。	津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等、地元漁村の要望に対し、引き続き、関係市町との連携を図り支援を行う。
404	95	4	2	農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		農林水産政策課 関係各課	順調	(農林水産政策課) 26年3月、JAバンクにおいて、JAバンク業務継続計画を策定した。 (水産課) 海陽町の1地区において、水産版BCPの策定が完了した。 (農村振興課) 「土地改良区版BCP」策定に向けマニュアルを作成し普及啓発を図った結果、2土地改良区で策定された。	(農林水産政策課、水産課、農村振興課) 引き続き、策定支援を実施する。

平成25年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等（H25末）	実施計画及び進捗見込み（H26末）

（2）農林水産業における防災対策の推進

405	95	4	2	復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進		林業戦略課	順調	先進林業機械や木材加工施設の整備を支援した。また、平成25年度は森林災害等の復旧体制について、徳島県森林組合連合会と災害協定を締結した。	平成32年度の素材生産量40万m3、県産材自給率70%を目標に、木材生産・加工施設の整備を支援する。
406	95	4	2	被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知		農林水産政策課	順調	引き続き、周知活動を実施する。	引き続き、周知活動を実施する。

（3）災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

407	96	4	3	「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の策定・推進	23年度に策定	環境首都課 関係各課	達成	「進化する実行計画」として平成25年3月に改訂し、引き続き戦略を推進した。	戦略期間の最終年にあたり、積極的に施策を展開し、「総仕上げ」を行う。
408	96	4	3	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		農村振興課	順調	再生可能エネルギー導入を検討している団体へ、調査設計・協議等に必要な経費の補助を行うなどの取り組み支援を行った。	昨年度に引き続き、再生可能エネルギー導入を検討している団体への取り組み支援を行う。

V 復興まちづくりの検討

（1）復興まちづくりの検討

409	97	5	1	東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		南海地震防災課 関係各課	順調	情報収集を実施した。	引き続き、情報収集を実施。
410	97	5	1	南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	南海地震防災課 関係各課	順調	平成25年度に「復興計画策定指針」の取りまとめに向け、事前復興計画策定モデル事業を創設した。	高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援する。

平成25年度改訂版「とくしま—O作戦」地震対策行動計画調査票（H25末進捗状況及びH26実施計画等）

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画			平成25年度末の進捗状況		平成26年度の事業計画
				取り組み	数値目標	担当課室	H25末達成度	達成状況の説明等(H25末)	実施計画及び進捗見込み(H26末)

(1) 復興まちづくりの検討

411	97	5	1	事前復興計画の策定の促進	H25年度に「事前復興計画策定に関する支援制度」を創設	南海地震防災課	達成	平成25年度に「復興計画策定指針」の取りまとめに向け、事前復興計画策定モデル事業を創設した。	高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援する。
412	97	5	1	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		関係各課	順調	平成25年度に「復興計画策定指針」の取りまとめに向け、事前復興計画策定モデル事業を創設した。	高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援する。
413	98	5	1	地籍調査の推進	H22:22市町村 → 25年度までに全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに進捗率35%	農村振興課	順調	美波町が新規着手し、24市町村で実施されている。平成25年度は43.36km ² の調査が実施され、進捗率は31.8%となった。休止市町の、地籍調査再開に向けて取組みを行った。	24市町村で実施され、平成26年度は49.91km ² の調査を実施予定で、進捗率は33.1%となる見込みである。休止市町の、地籍調査再開に向けた取組みを行う。
414	98	5	1	津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の地域の地籍調査の推進	H24:104km ² →28年度までに129km ² 実施	農村振興課	順調	美波町が新規着手した。25年度は海部3町及び美馬市・三好市・東みよし町で実施し、117km ² となった。該当地域の休止市町の、地籍調査再開に向けて取組みを行なった結果、1市1町で、再開着手に係る検討作業を行うこととなった。	26年度は海部郡の3町及び美馬市・三好市・東みよし町で、実施予定である。該当地域の休止市町(3市2町)の、地籍調査再開に向けた取組みを行う。